

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月23日

【事業年度】 第48期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社イエローハット

【英訳名】 YELLOW HAT LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鍵山 幸一郎

【本店の所在の場所】 東京都目黒区青葉台二丁目19番10号

【電話番号】 東京03(5773)1612

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理部長 堀江 康生

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区青葉台二丁目19番10号

【電話番号】 東京03(5773)1612

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理部長 堀江 康生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | 第44期 | 第45期 | 第46期 | 第47期 | 第48期 |
|------------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 売上高 (百万円) | 125,136 | 125,190 | 119,053 | 117,410 | 118,061 |
| 経常利益 (百万円) | 4,727 | 3,855 | 2,641 | 1,522 | 2,909 |
| 当期純利益 又は当期純損失() (百万円) | 1,587 | 1,591 | 1,001 | 897 | 1,560 |
| 純資産額 (百万円) | 43,885 | 43,577 | 43,334 | 43,504 | 41,974 |
| 総資産額 (百万円) | 101,572 | 101,547 | 99,222 | 100,281 | 96,481 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,613.49 | 1,694.77 | 1,768.01 | 1,784.79 | 1,723.72 |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円) | 56.59 | 58.36 | 38.58 | 36.63 | 64.06 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | 46.96 | 48.01 | 31.83 | 30.14 | |
| 自己資本比率 (%) | 43.2 | 42.9 | 43.7 | 43.4 | 43.5 |
| 自己資本利益率 (%) | 3.5 | 3.6 | 2.3 | 2.1 | 3.7 |
| 株価収益率 (倍) | 14.2 | 14.8 | 25.5 | 29.10 | |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 5,448 | 4,016 | 4,464 | 1,813 | 3,145 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 8,480 | 4,113 | 4,259 | 2,785 | 487 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 8,929 | 10 | 3,159 | 204 | 2,484 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円) | 10,021 | 10,061 | 7,160 | 6,405 | 7,347 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人) | 2,328 [641] | 2,589 [568] | 2,742 [617] | 2,939 [699] | 2,738 [845] |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 [外、平均臨時雇用者数]は8時間換算で記載しております。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 平成18年3月期の「当期純損失」の発生は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によります。

6 平成18年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | | 第44期 | 第45期 | 第46期 | 第47期 | 第48期 |
|---------------------------|------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 決算年月 | | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 売上高 | (百万円) | 103,084 | 100,953 | 90,409 | 86,929 | 84,518 |
| 経常利益 | (百万円) | 4,358 | 4,273 | 3,230 | 1,949 | 2,273 |
| 当期純利益 | (百万円) | 1,680 | 1,881 | 1,483 | 598 | 329 |
| 資本金 | (百万円) | 15,072 | 15,072 | 15,072 | 15,072 | 15,072 |
| 発行済株式総数 | (株) | 27,753,728 | 26,164,728 | 24,961,573 | 24,961,573 | 24,961,573 |
| 純資産額 | (百万円) | 44,638 | 44,684 | 44,960 | 44,941 | 45,306 |
| 総資産額 | (百万円) | 81,694 | 80,184 | 81,089 | 85,384 | 83,296 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 1,641.18 | 1,737.94 | 1,834.47 | 1,843.71 | 1,858.80 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) | (円) (円) | 23.00 (11.00) | 23.00 (11.00) | 23.00 (11.00) | 23.00 (11.00) | 23.00 (11.00) |
| 1株当たり当期純利益 | (円) | 59.90 | 69.25 | 57.69 | 24.43 | 13.51 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | (円) | 49.64 | 56.76 | 47.00 | 20.51 | |
| 自己資本比率 | (%) | 54.6 | 55.7 | 55.4 | 52.6 | 54.4 |
| 自己資本利益率 | (%) | 3.6 | 4.2 | 3.3 | 1.3 | 0.7 |
| 株価収益率 | (倍) | 13.4 | 12.4 | 17.0 | 43.63 | 96.30 |
| 配当性向 | (%) | 37.5 | 33.2 | 39.9 | 94.1 | 170.2 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] | (人) | 966 [180] | 933 [118] | 564 [104] | 532 [125] | 347 [92] |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 [外、平均臨時雇用者数]は8時間換算で記載しております。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 平成18年3月期の「当期純利益」の減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によります。

6 平成18年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社(昭和37年3月15日設立)は、昭和56年4月1日を合併期日として、株式額面を500円から50円に変更する事を目的として、形式上の存続会社である株式会社ローヤル(昭和56年1月12日に嶋田産業株式会社が株式会社ローヤルに商号変更)と合併しました。

形式上の存続会社である同社は、合併前には休業状態にありましたので会社の沿革につきましては、実質上の存続会社に関してのみ記載しました。

| 年月 | 概要 |
|----------|--|
| 昭和36年10月 | 東京都千代田区麹町に自動車用品及び付属用品の販売を目的としてローヤル創業 |
| 昭和37年3月 | 資本金2百万円にて株式会社に改組、株式会社ローヤル設立 |
| 昭和40年1月 | 仙台営業所(現 東北エリアオフィス)を開設 |
| 昭和41年4月 | 名古屋営業所(現 中部エリアオフィス)及び大阪営業所(現 近畿・四国エリアオフィス)を開設 |
| 昭和42年6月 | 東京都千代田区三番町9番地に本店を移転、同所に東京営業所(現 南関東エリアオフィス)を開設 |
| 昭和42年8月 | 関東地区のガソリンスタンド卸部門を分離し、株式会社コーナーローヤルを設立 |
| 昭和43年4月 | 福岡営業所(現 九州・中国エリア福岡オフィス)を開設 |
| 昭和44年6月 | 大規模小売店にカーコーナーを開設し、直接最終消費者へ販売を開始 |
| 昭和50年9月 | 株式会社千葉イエローハットを設立 |
| 昭和50年11月 | 直営店舗第1号店として、イエローハット宇都宮南店を開設 |
| 昭和51年4月 | 株式会社仙台ペップボーイを設立(昭和54年5月株式会社仙台イエローハットに商号変更) |
| 昭和51年6月 | 札幌営業所(現 北海道エリアオフィス)を開設 |
| 昭和51年8月 | 東京都大田区北千束に本社を移転 |
| 昭和53年4月 | 埼玉県北葛飾郡吉川町に関東物流センターを開設し、USACシステム導入 |
| 昭和56年4月 | 株式会社ローヤル(旧 嶋田産業株式会社)との合併により株式額面を500円から50円に変更 |
| 昭和57年4月 | イエローハットグループ店第1号として、イエローハット鎌ヶ谷店とグループ店契約を締結 |
| 昭和59年4月 | (株)千葉イエローハット、(株)コーナーローヤル、(株)仙台イエローハットを吸収合併 |
| 昭和62年5月 | 東京都千代田区三番町に「ローヤル三番町ビルディング」を新設し、EC(欧州共同体)駐日代表部(現 EU欧州連合)へ賃貸 |
| 昭和63年6月 | 北関東営業所(現 北関東エリアオフィス)を開設(東京支店営業二課を名称変更) |
| 昭和63年9月 | イエローハットグループ恵庭店の開店により、直営店及びグループ店の総数が100店舗となる |
| 平成元年3月 | 直営店(イエローハット)全店にPOSシステムを導入 |
| 平成元年4月 | FACOM Kシリーズ導入による全社的新システム始動 |
| 平成元年11月 | 愛知県春日井市に名古屋支店を移転し、中部物流センターを開設 |
| 平成2年12月 | 社団法人日本証券業協会の承認を得て店頭登録 |
| 平成4年12月 | イエローハットグループ練馬店の開店により、直営店及びグループ店の総数が200店舗となる |
| 平成7年4月 | イエローハットグループ奈良店の開店により、直営店及びグループ店の総数が300店舗となる |
| 平成7年6月 | 山口営業所(現 九州・中号エリア山口オフィス)および西日本物流センターを開設 |
| 平成7年12月 | 東京証券取引所市場第二部に上場 |
| 平成9年3月 | 直営店イエローハット草加店の開店により、直営店及びグループ店の総数が400店舗となる |
| 平成9年9月 | 東京証券取引所市場第一部に上場 |
| 平成9年10月 | 株式会社イエローハットに商号変更 |
| 平成10年4月 | 富士営業所を新築移転、システムセンター本稼働、株式会社イエローハット・ファイナンス(現・連結子会社)を設立 |
| 平成11年3月 | 大阪営業所(現 近畿・四国エリアオフィス)を新築移転 |
| 平成11年5月 | 仙台支店(現 東北エリアオフィス)を新築移転し、東北物流センターを開設 |
| 平成12年1月 | 札幌営業所(現 北海道エリアオフィス)を新築移転 |
| 平成12年4月 | 株式会社ホームセンターサンコー(現・連結子会社)の株式取得 |
| 平成12年12月 | 三晃自動車株式会社(現・連結子会社)の株式取得 |
| 平成13年1月 | 台湾での出店に向けて、統一皇帽汽車百貨股份有限公司(統一イエローハット)(現 持分法適用会社)を伊藤忠商事株式会社及び統一企業グループとの合併で設立し、営業開始 |

| 年月 | 概要 |
|----------|---|
| 平成13年3月 | 東京都目黒区青葉台に本社を移転 |
| 平成13年4月 | 株式会社サンイエローの株式取得 |
| 平成13年4月 | 中部物流センター「ISO14001」認定取得 |
| 平成13年9月 | 台湾における第1号店として、イエローハット石牌(シーパイ)店を出店 |
| 平成14年4月 | 上海駐在事務所を開設 |
| 平成15年7月 | 株式会社東京モバイルネットワーク(現・連結子会社)の株式取得 |
| 平成15年10月 | 中国進出に向けた持株会社、株式会社中国イエローハットホールディング(現 持分法適用会社)を伊藤忠商事株式会社と合併で日本に設立 |
| 平成16年2月 | 中国におけるカー用品事業の本部として、黄帽子(上海)諮詢有限公司(イエローハット(上海)コンサルティング)を株式会社中国イエローハットホールディングの100%出資により設立、上海駐在事務所の機能を移管 |
| 平成16年2月 | 中国における第1号店として、イエローハット番禺(パングウ)店を広州市に出店 |
| 平成16年3月 | イエローハットグループ金沢田上店の開店により、直営店、グループ店及び海外店の総数が500店舗となる |
| 平成16年4月 | 基幹店モデルとしてMAXイエローハット大宮宮原店を開店 |
| 平成16年8月 | 新業態としてFシステム千葉美浜店を開店 |
| 平成16年12月 | 中国華東地区への出店に向け、株式会社中国イエローハットホールディングと現地企業 上海汽車工業販売総公司との合併により、上海安吉黄帽子有限公司を設立 |
| 平成16年12月 | 中国華北地区への出店に向け、株式会社中国イエローハットホールディングと現地企業 伊藤忠(中国)集団有限公司・中国海洋置業公司・海南仁愚実業開発有限公司との合併により、黄帽子(北京)汽車用品有限公司を設立 |
| 平成17年1月 | 中国初の合併会社直営店として、上海にイエローハット呉中路(ゴチュウロ)店、北京にイエローハット学院路(ガクインロ)店を出店 |
| 平成17年3月 | 株式会社千葉イエローハット他5社の清算手続を開始 |
| 平成17年4月 | 株式会社イエローハットセールス(現 連結子会社)が連結子会社17社を吸収合併し、特定子会社に該当となる |
| 平成17年7月 | 新店舗リニューアルプランによるイメージ刷新に向け、店舗外観の変更を開始 |
| 平成17年12月 | 黄帽子(上海)諮詢有限公司(イエローハット(上海)コンサルティング)の卸業務拡大に伴ない、社名を黄帽子(中国)汽車用品商貿有限公司(イエローハット(中国)カー用品貿易有限公司)に名称変更 |

3 【事業の内容】

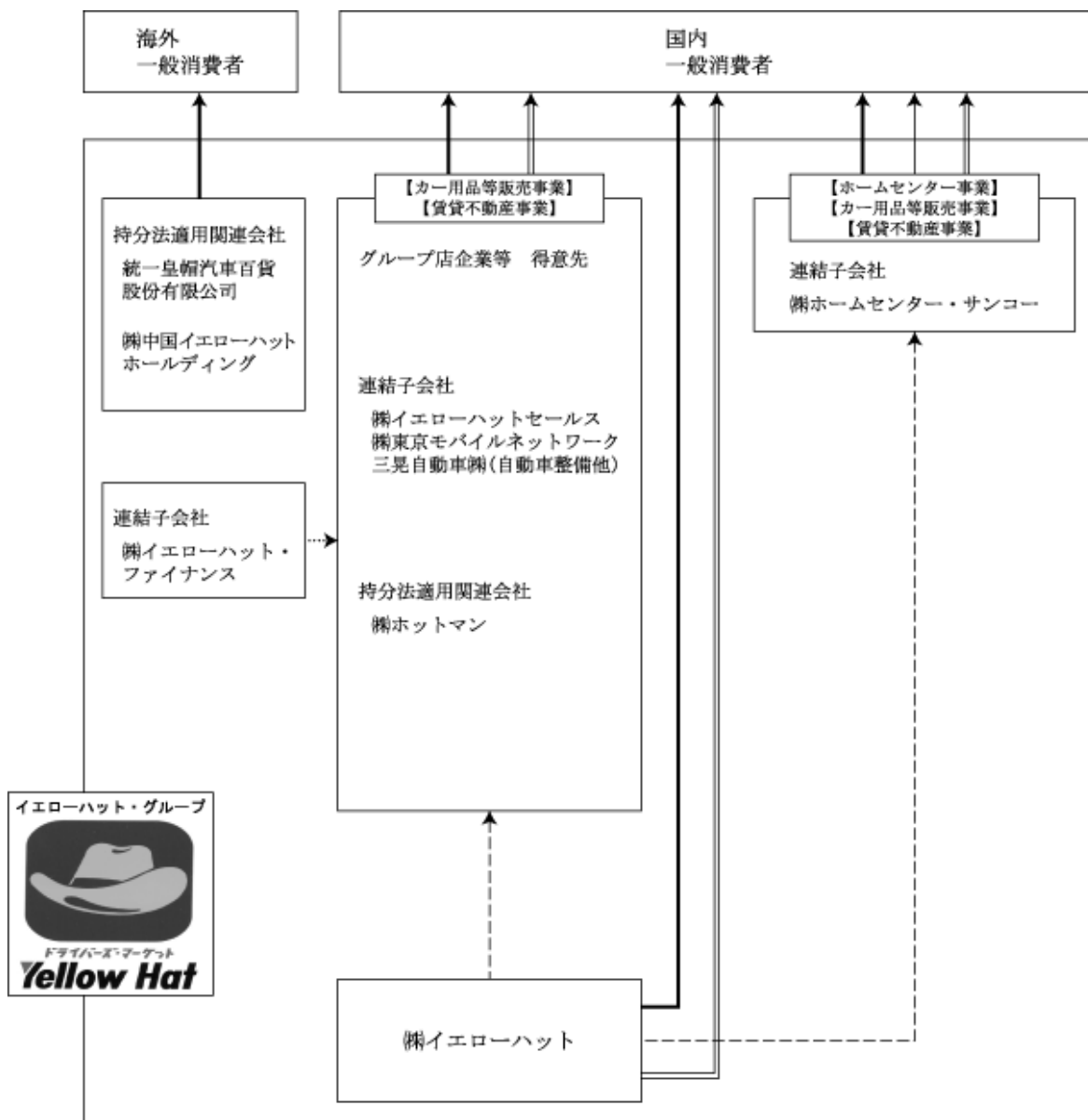
当企業集団は、株式会社イエローハット(当社)、子会社5社(国内のみ)及び関連会社7社(国内6社、海外1社)で構成され、カー用品等の卸売販売及び一般消費者への小売販売ならびにホームセンター事業、賃貸不動産事業を行っております。

当社は、販売子会社、関連会社及びグループ店企業等に対しカー用品等の卸売販売を行なうほか、当社の直営店舗において小売販売を行っております。また、賃貸不動産事業も行っております。

販売子会社、関連会社及びグループ店企業等はカー用品等の小売販売を行っており、一部の子会社は賃貸不動産事業を行っております。株式会社ホームセンターサンコーは、カー用品等の小売販売、ホームセンターの事業及び賃貸不動産事業を行っております。また、三晃自動車株式会社は、当社及び一般消費者に対し自動車の修理及び整備、販売を行っております。なお、株式会社ホームセンターサンコーのカー用品等販売事業は、平成17年7月より株式会社イエローハットセールスに移管しております。

なお、株式会社イエローハット・ファイナンスは、関連会社及びグループ店企業等を対象とするコンサルティング業務及び金銭の貸付を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) ----> はカー用品等卸売販売、——> はカー用品等小売販売、====> は賃貸不動産事業、
 ——> はホームセンター用品小売販売、.....> はコンサルティング業務及び金銭の貸付等を表しております。

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 | 関係内容 | | | |
|------------------------------|--------|--------------|----------------------|--------------|---------------|----------|-------------------|--------------|
| | | | | | 役員の 兼任等 | 資金 援助 | 営業上 の取引 | 設備の 賃貸借 |
| (連結子会社) | | | | | | | | |
| 株式会社 イエローハット ・ファイナンス | 東京都目黒区 | 100 | コンサルティング業及び金融業 | 100.0% | 役員の 兼任 4 名 | 債務保証 | | 事務用建物の賃貸 |
| 株式会社 ホームセンターサンコー | 熊本県熊本市 | 495 | ホームセンター用品販売・カー用品等販売 | 82.6% | 役員の 兼任 3 名 | 担保資産提供 | 商品の販売 | 店舗用土地・建物の賃貸借 |
| 三晃自動車株式会社 | 大阪府堺市 | 48 | 自動車の修理及び整備、販売 | 100.0% | 役員の 兼任 2 名 | | 商品の販売、商品の修理・整備発注等 | |
| 株式会社 イエローハットセールス | 東京都目黒区 | 50 | カー用品等販売 | 100.0% | 役員の 兼任 4 名 | 運転資金貸 | 商品の販売 | 店舗用建物の賃貸借 |
| 株式会社 東京モバイルネットワーク | 東京都品川区 | 30 | カー用品等販売 | 100.0% | 役員の 兼任 2 名 | 運転資金貸 | 商品の仕入 | 店舗用建物の賃貸借 |
| (持分法適用関連会社) | | | | | | | | |
| 統一皇帽汽車百貨 股份有限公司 | 台湾台北市 | 971 | カー用品等販売 | 30.5% | 役員の 兼任 1 名 | | | |
| 株式会社 中国イエローハット ホールディング | 東京都目黒区 | 450 | 中国自動車用品事業への出資、管理、統括等 | 50.0% | 役員の 兼任 1 名 | 債務保証 | | |
| 株式会社 ホットマン | 宮城県仙台市 | 880 | カー用品等販売 | 29.5% | | | 商品の販売 | 店舗用建物の賃貸借 |

(注) 1 上記子会社のうち株式会社イエローハットセールスは特定子会社であります。

2 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

3 株式会社イエローハットセールスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

| | | | |
|----------|----------|--------|-----|
| 主要な損益情報等 | (1)売上高 | 45,516 | 百万円 |
| | (2)経常利益 | 512 | 百万円 |
| | (3)当期純損失 | 76 | 百万円 |
| | (4)純資産額 | 846 | 百万円 |
| | (5)総資産額 | 14,553 | 百万円 |

4 株式会社ホームセンターサンコーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

| | | | |
|----------|----------|--------|-----|
| 主要な損益情報等 | (1)売上高 | 14,361 | 百万円 |
| | (2)経常利益 | 38 | 百万円 |
| | (3)当期純損失 | 218 | 百万円 |
| | (4)純資産額 | 1,267 | 百万円 |
| | (5)総資産額 | 11,686 | 百万円 |

5 平成17年4月1日付で(株)イエローハットセールス(当社の連結子会社)が、(株)山口イエローハット、(株)神奈川イエローハット、(株)茨城イエローハット、(株)北海道イエローハット、(株)新潟イエローハット、(株)兵庫イエローハット、(株)静岡イエローハット、(株)愛知イエローハット、(株)京滋イエローハット、(株)福岡イエローハット、(株)熊本イエローハット、(株)宮崎イエローハット、(株)埼玉イエローハット、(株)群馬イエローハット、(株)大阪イエローハット及び(株)広島イエローハットを吸収合併しております。この他1社が合併により解散いたしました。

なお、(株)イエローハットセールスは特定子会社に該当することとなりました。

また、(株)千葉イエローハット、(株)山梨イエローハット、(株)石川イエローハット、(株)四国イエローハット、(株)栃木イエローハット及び(株)イエローハット車検センターにつきましては、平成17年4月1日付で(株)イエローハットセールスに店舗譲渡の上、当期中に清算手続きが完了しております。

以上により連結子会社は23社減少いたしました。

(株)ホットマン及び(株)中国イエローハットホールディングスの2社につきましては、前連結会計年度は持分法非適用でありましたが、重要性が増加したため当連結会計年度より持分法を適用しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|-------------|
| カー用品等販売事業 | 2,432 [553] |
| ホームセンター事業 | 306 [292] |
| 合計 | 2,738 [845] |

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員(8時間換算)を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー、アルバイト及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 賃貸不動産事業につきましては、他のセグメントの従業員が兼務しており、その割合は僅少のため上記のセグメントに含めて記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|----------|---------|-----------|-----------|
| 347 [92] | 36.4 | 10.9 | 5,196,609 |

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員は[]内に年間の平均人員(8時間換算)を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー、アルバイト及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 従業員数が当事業年度において185名減少しておりますが、主として平成17年4月1日付で直営店7店舗を連結子会社に営業譲渡したことによる出向に伴うものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は平成4年8月25日に結成され、ゼンセン同盟の専門店ユニオン連合会(S・S・U・A)に加盟しており、平成18年3月31日現在における組合員数は490名(パート従業員を含む。)であります。

労使関係は良好であります。

なお、連結子会社の労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期における我が国の経済は、堅調な企業収益と設備投資意欲を背景に、企業部門の好調さが家計部門に波及、雇用・所得環境の回復が明確になったことから、個人消費は底固い動きが続きました。

当業界におきましては、乗用車の保有台数は安定しているものの、自動車用品の需要につきましては新車への各種エレクトロニクス機器の標準装着化が顕著になり、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループはチェーン展開の拡充と既存店舗の活性化を図る為、新規出店及び既存店舗のリニューアルを実施、競争力のある店舗への変革を推進してまいりました。あわせて不採算店舗の閉店も実施し、顧客ニーズにあった店舗展開とより一層のサービス向上に努めてまいりました。また同時に子会社22社の統合等、経営の効率化をすすめてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、1,180億61百万円で前年同期比6億50百万円(0.6%)増加いたしました。売上高の部門別内訳につきましては、卸売部門は524億24百万円で前年同期比13億9百万円(2.4%)の減少、小売部門は635億64百万円で前年同期比19億20百万円(3.1%)の増加、その他部門は20億72百万円で前年同期比39百万円(2.0%)の増加となりました。経常利益につきましては、29億9百万円で前年同期比13億86百万円(91.0%)の増益となり、当期純損失につきましては減損会計導入による特別損失49億78百万円を計上したため、15億60百万円で前年同期比24億57百万円の減益となりました。

事業の種類別セグメント別の概況は次のとおりであります。

(カー用品等販売事業)

当連結会計年度における新規出店は平成17年6月に志都呂店(静岡県)、7月に岡谷店(長野県)、坂東店(茨城県)、9月に今宿店(兵庫県)、10月に千葉ニュータウン店(千葉県)、旭川宮前店(北海道)、O S C 東戸塚店(神奈川県)、山崎店(兵庫県)、12月に三川店(山形県)と9店舗がグループ店として開店いたしました。また平成17年4月に大宮宮原店(埼玉県)、R M 西浦和店(埼玉県)、足立六町店(東京都)、目黒青葉台店(東京都)、Y M S 荏田店(神奈川県)、川崎さいわい店(神奈川県)、横浜港南店(神奈川県)の7店舗を直営より子会社に移管いたしました。

なお、不採算店舗につきましては、平成17年5月に鎌ヶ谷店(千葉県)、6月に木更津西店(千葉県)、7月に岡山青江店(岡山県)、8月に神居店(北海道)、宮前平店(神奈川県)、9月に鈴鹿店(三重県)、平成18年3月に加古川店(兵庫県)、須賀川店(福島県)の8店舗を閉店いたしました。また、平成17年11月に八王子車検センター(東京都)を八王子インター店(東京都)に統合いたしました。

その結果、当連結会計年度末の国内店舗数はグループ店496店舗、直営店2店舗の合計498店舗となりました。

また、海外におきましては中国で平成17年12月に大連東北路店(遼寧省大連市)、平成18年1月に済南二環東路店(山東省済南市)の2店舗をオープンいたしました。不採算店舗につきましては平成17年4月に番禺店(中国)、平成18年3月に桃園愛買店(台湾)の2店舗を閉店いたしました。

その結果、当連結会計年度末の海外店舗数は8店舗となり、国内・国外を合わせた総店舗数は506店舗となりました。

当連結会計年度におけるカー用品等販売事業の売上高は1,020億35百万円で前年同期比11億70百万円(1.2%)の増収となりました。営業利益につきましては、20億17百万円で前年同期比13億61百万円(207.4%)の増益となりました。

(ホームセンター事業)

当連結会計年度のホームセンター事業につきましては、個人消費に回復傾向は見られるものの競合激化により、売上高は140億10百万円で前年同期比5億54百万円(3.8%)の減収となりました。しかしながら、販売費および一般管理費の見直しにより、営業利益につきましては64百万円と前年同期比1億円の増益となりました。

(賃貸不動産事業)

当連結会計年度の賃貸不動産事業の売上高は、20億15百万円で前年同期比34百万円(1.7%)の増収となりました。営業利益につきましては、1億98百万円で前年同期比28百万円(16.8%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

| 科目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,813 | 3,145 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,785 | 487 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 204 | 2,484 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 768 | 1,148 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 7,160 | 6,405 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 13 | |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | | 207 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 6,405 | 7,347 |

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて31億45百万円の資金増加があり、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては4億87百万円の資金増加、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては24億84百万円の資金減少となり、前連結会計年度に比べ9億42百万円増加し73億47百万円となりました。税金等調整前当期純損失が22億34百万円になっておりますが、減損損失を49億78百万円計上したことによります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、前年同期より13億32百万円増加いたしました。これは、税金等調整前当期純損失が22億34百万円発生しておりますが、その原因である減損損失は資金の流出を伴わないものであり、そのほかに売上債権の減少差額による資金増加が前年同期より5億76百万円増加したこと、未払消費税等の支払額が3億95百万円及び法人税の支払額が2億80百万円減少したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、前年同期より32億72百万円増加いたしました。これは主に、貸付金の回収による収入が前年同期より23億38百万円増加したこと、貸付金の貸付による支出が2億92百万円減少したこと、投資有価証券の売却による収入が3億66百万円増加したこと及び敷金の預入による支出が4億円減少したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、前年同期より26億88百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の借入による収入が前年同期より123億19百万円減少したこと、社債等の発行による収入が18億50百万円増加したこと、社債等の償還による支出が119億40百万円減少したこと及び短期借入金の純増減額が49億8百万円増加したことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、以下の表の金額には、消費税等は含まれておりません。

| 事業の種類別セグメント | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|-------------|--|--------|--|--------|
| | 金額(百万円) | 前期比(%) | 金額(百万円) | 前期比(%) |
| カー用品等販売事業 | 100,864 | 97.7 | 102,035 | 101.2 |
| ホームセンター事業 | 14,565 | 104.7 | 14,010 | 96.2 |
| 賃貸不動産事業 | 1,980 | 102.8 | 2,015 | 101.7 |
| 合計 | 117,410 | 98.6 | 118,061 | 100.6 |

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 部門別売上高は次のとおりであります。

| 部門別 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 増減 (印減) | |
|------|--|------------|--|------------|-------------|------------|
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 前期比 (%) |
| 卸売部門 | 53,734 | 45.8 | 52,424 | 44.4 | 1,309 | 97.6 |
| 小売部門 | 61,643 | 52.5 | 63,564 | 53.8 | 1,920 | 103.1 |
| その他 | 2,032 | 1.7 | 2,072 | 1.8 | 39 | 102.0 |
| 合計 | 117,410 | 100.0 | 118,061 | 100.0 | 650 | 100.6 |

(注) 賃貸不動産収入は「その他」に含まれております。

3 品目別売上高は次のとおりであります。

| 品目別 | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | 増減 (印減) | |
|-------------|---|------------|---|------------|-------------|------------|
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 前期比 (%) |
| タイヤ・ホイール | 27,558 | 23.5 | 29,761 | 25.2 | 2,202 | 108.0 |
| オーディオ・ビジュアル | 27,930 | 23.8 | 26,633 | 22.6 | 1,296 | 95.4 |
| 洗車・オイル・ケミカル | 10,138 | 8.6 | 10,201 | 8.6 | 63 | 100.6 |
| 機能用品 | 14,436 | 12.3 | 14,314 | 12.1 | 122 | 99.2 |
| 車内・車外用品 | 9,659 | 8.2 | 9,510 | 8.1 | 148 | 98.5 |
| ホームセンター用品 | 14,565 | 12.4 | 14,010 | 11.9 | 554 | 96.2 |
| その他 | 13,122 | 11.2 | 13,628 | 11.5 | 505 | 103.9 |
| 合計 | 117,410 | 100.0 | 118,061 | 100.0 | 650 | 100.6 |

3 【対処すべき課題】

現在実施しております業務改革Y-DNAの最終段階として、以下の項目につきまして推進してまいります。

マーケティング強化・・・マーケティング要素を加味した戦略強化

高コスト体質の改善・・・パート・アルバイト化の推進

内部管理体制の強化・・・人事制度改革・システムの再構築

特に につきましては、マーケティングの結果、認知度の向上が最重要課題であると認識し、その向上のために、店舗の看板・外装等のイメージ変更やTVCMの強化等、総合的に営業戦略を見直しております。

また、連結子会社店舗が増加したことによる在庫増加についても適正化を図り、全社の在庫削減に努めるとともに、商品鮮度の向上に注力いたします。

4 【事業等のリスク】

当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業集団が判断したものでありますが、ここに掲げられている項目に限定されるものではありません。

(1) 経済情勢及び天候要因等による影響

当企業集団の事業は、各地域における経済情勢や競合他社の活動状況、天候要因等の影響を受けております。従って、今後の事業活動において、予期しえない景気変動や競合他社の活動、天候不順等が当企業集団の経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外での事業活動

当企業集団は、台湾、中国での事業活動を行っており、また、サウジアラビアでの事業活動を予定しております。海外での事業活動において予期しえない景気変動、通貨価値の変動、テロ・戦争・内乱等による政治的・社会的混乱ならびに法規制や租税制度の変更等が当企業集団の経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報保護

当企業集団は、小売業が中心の事業形態でありますので、お客様個人に関する情報を多数有しております。個人情報の管理にしましては万全を期しておりますが予期しえない不正アクセスによる情報漏洩等が発生した場合には、当企業集団の経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害・事故等

地震・台風等の自然災害または事故等の発生により、物流・販売の中断が生じた場合には、当企業集団の経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) イエローハットグループ店契約（日本）

当社は、既存の小売店と共存共栄をはかることを基本方針として、特定の店舗に関してイエローハットグループ店契約を締結しております。その契約の主な事項は次のとおりであります。

| | |
|--------|--|
| 契約の目的 | 株式会社イエローハット(乙)は、加盟店(甲)に対して、乙が使用している商標及び経営ノウハウを提供し、同一企業イメージで事業を行う権利を与え、乙の指導と援助のもとに継続して営業を行い、相互信頼に基づいて共存共栄をはかり、地域社会の車文化に貢献することを目的とします。 |
| 仕入及び販売 | 甲は乙より商品を仕入れ、乙の提供したノウハウによって消費者に販売しアフターサービスを行います。 |
| 契約期間 | 契約発効の日から5年。ただし期間満了日の3ヶ月前までに、甲乙いずれか一方から書面による契約解除の申出がない場合は、以後2年ごとに自動更新致します。 |

(2) 海外展開契約 (中国)

株式会社中国イエローハットホールディング設立の為の契約

当社は中華人民共和国に於いて自動車用品関連事業を設立、イエローハット店舗展開を行うことを目的として伊藤忠商事株式会社と両者出資による合弁会社として株式会社中国イエローハットホールディング(以下 YHH)を設立し、契約を締結しております。主な事項は次のとおりであります。

| | |
|--------------|---|
| 契約の目的 | 中華人民共和国に於いて自動車関連の事業を設立、展開をする為に必要な投資、資金調達及び投資先会社の支援、管理を行うことを目的としております。 |
| 出資金 | 450,000,000 円 |
| 設立時の金額及び出資比率 | 株式会社イエローハット 225,000,000 円 (50%) 伊藤忠商事株式会社 225,000,000円 (50%) |

中華人民共和国での中外合資経営企業(合弁企業)設立の為の契約

中国に於いてイエローハット店(日本式自動車用品総合店)のフランチャイザー方式での店舗展開を推進する為、株式会社中国イエローハットホールディング(以下 YHH)と現地企業による合弁会社設立の契約を締結しております。

| | |
|---------|--|
| 契約の目的 | 中国の華北、華東地区の現地各企業(甲)とYHH(乙)は乙方の日本式自動車用品総合店(イエローハット)の経営ノウハウを導入し各地区に於いて店舗展開を行い合弁各方の共同投資と管理を通じて、良好な経営効率を上げることが目的としております。 |
| 商品仕入・販売 | ライセンス所持の伊藤忠商事関連会社からの商品を仕入れ、YHHの提供したノウハウによって消費者に販売しアフターサービスを行います。 |
| 合弁契約期間 | 営業許可書発行から20年 |

(3) 海外展開契約 (台湾)

当社は中華民国に於いて自動車用品総合店の直営及びフランチャイズ方式による店舗展開事業を經營することを目的に台湾統一グループ及び伊藤忠商事グループと合弁会社の設立契約を締結しております。主な事項は下記のとおりであります。

| | |
|-----------|---|
| 契約の目的 | 中華民国に於いてイエローハットと締結するフランチャイズ契約に基づく自動車用品総合店の直営及びフランチャイズ方式による展開を目的としております。 |
| 合弁会社の出資比率 | 株式会社イエローハット 30.5% 台湾 統一グループ 50% 伊藤忠商事グループ 19.5% |

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、390億61百万円（前連結会計年度末410億3百万円）となり、19億41百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金が13億52百万円、たな卸資産が3億45百万円、未収入金が4億92百万円それぞれ減少したことによります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、574億19百万円（前連結会計年度末592億78百万円）となり、18億58百万円減少いたしました。主な要因は、子会社ホームセンターサンコーの営業用土地の購入により13億68百万円増加しましたが、減損会計の導入により減損損失36億81百万円を計上したことによります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、305億32百万円（前連結会計年度末340億84百万円）となり、35億51百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金が32億97百万円、支払手形及び買掛金が9億29百万円それぞれ減少したことによります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、237億54百万円（前連結会計年度末224億33百万円）となり、13億21百万円増加いたしました。

資本

当連結会計年度末における資本の残高は、当期純損失の計上等により15億30百万円減少し、419億74百万円（前連結会計年度末435億4百万円）となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、1,180億61百万円（前年同期比100.6%）、販売費及び一般管理費319億78百万円（前年同期比99.7%）、営業利益22億81百万円（前年同期比288.3%）、経常利益29億9百万円（前年同期比191.0%）、当期純損失15億60百万円となりました。

売上におきましては、ホームセンター部門が苦戦したものの、カー用品部門が前年実績を上回ったことにより、前年同期比0.6%増加いたしました。また、昨年12月の記録的な降雪の影響もあり、タイヤの販売が好調に推移し、取付工賃も増加したことにより売上総利益は前年同期比4.2%増加いたしました。

販売費及び一般管理費におきましては、賃借料及び減価償却費が減少したことにより前年同期比0.3%減少いたしました。その結果、営業利益は前年同期比188.3%増加いたしました。

なお、減損会計導入による特別損失49億78百万円を計上した為、当期純損失は15億60百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)の設備投資等の概要は次のとおりであります。

(1) 当社の企業集団は、業容の拡大に対応して、店舗拡充のため設備投資を行っております。

当連結会計年度中における設備投資の総額は30億20百万円であり、概要は以下のとおりであります。

カー用品等販売事業につきましては、主としてイエローハット店舗の土地建物等の取得のため15億円の設備投資を行ないました。また、荻田店の土地建物等を売却いたしました。

ホームセンター事業につきましては、熊本本山店の土地を取得したこと等による14億85百万円の設備投資を行ないました。

(注) 消費税等に係る会計処理は税抜き方式によっているため、この「第3 . 設備の状況」に記載した金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) | |
|---|----------------------------------|-----------|-------------|-------|---------------------|-----|----|-------------|-------------|
| | | | 建物 及び構築物 | 土地 | 面積㎡ | その他 | 合計 | | |
| | | | | | | | | | |
| 本社 (東京都目黒区) | | 事務所 | 579 | | | | 35 | 614 | 235 (55) |
| 目黒青葉台店 (東京都目黒区) | カー用品等 販売事業 | 店舗設備 | 857 | | (3,503) 3,503 | | 0 | 858 | |
| 東京都目黒区 | 賃貸不動産 事業 | 賃貸ビル | 794 | | | | | 794 | |
| 北海道エリア (札幌市清田区) | カー用品等 販売事業 | 事務所 | 4 | 713 | 18,863 | | | 717 | 10 (2) |
| 北関東エリア {含 関東物流センター} (埼玉県吉川市) | カー用品等 販売事業 | 倉庫 事務所 | 430 | 546 | (1,149) 7,032 | | 67 | 1,043 | 47 (6) |
| 中部エリア (含 中部物流センター) (愛知県春日井市) | カー用品等 販売事業 | 倉庫 事務所 | 569 | 216 | (5,099) 7,082 | | 19 | 805 | 25 (7) |
| 九州・中国エリア {含 西日本物流センタ ー} (山口県山口市) | カー用品等 販売事業 | 倉庫 事務所 | 237 | 431 | (73,390) 260,014 | | 8 | 677 | 24 (10) |
| 箱根保養所 (神奈川県 足利下郡箱根町) | カー用品等 販売事業 | 保養所 | 54 | 85 | 1,436 | | 0 | 140 | 2 (2) |
| 山口研修所 (山口県山口市) | カー用品等 販売事業 | 研修所 | 208 | 55 | 23,805 | | | 263 | |
| 新津店 (新潟県新津市) | カー用品等 販売事業 | 店舗設備 | 36 | 112 | [2,231] 2,231 | | | 148 | |
| 本庄店 (埼玉県本庄市) | カー用品等 販売事業 | 店舗設備 | 36 | 60 | [4,106] 4,106 | | | 96 | |
| 川越宮元町店 (埼玉県川越市) | カー用品等 販売事業 | 店舗設備 | 65 | 130 | [1,107] 1,107 | | | 196 | |
| 越谷店 (埼玉県越谷市) | カー用品等 販売事業 | 店舗設備 | 85 | 262 | [2,679] 2,679 | | | 348 | |
| 君津中央店 (千葉県君津市) | カー用品等 販売事業 | 店舗設備 | 70 | 184 | [3,262] 3,262 | | | 254 | |
| 246大和店 (神奈川県大和市) | カー用品等 販売事業 | 店舗設備 | 2 | 288 | [2,078] 2,078 | | | 291 | |
| 松任店 (石川県白山市) | カー用品等 販売事業 | 店舗設備 | 72 | 174 | [2,361] 2,361 | | 0 | 247 | |
| 豊田店 (愛知県豊田市) | カー用品等 販売事業 | 店舗設備 | 56 | 271 | [1,648] 1,648 | | | 327 | |
| 神戸灘店 (兵庫県神戸市灘区) | カー用品等 販売事業 | 店舗設備 | 162 | 830 | [4,110] 4,110 | | 0 | 993 | |
| 小郡インター店 (山口県吉敷郡 小郡町) | カー用品等 販売事業 | 店舗設備 | 190 | 133 | [2,072] 2,072 | | | 324 | |
| 新南陽店 (山口県周南市) | カー用品等 販売事業 | 店舗設備 | 55 | 291 | [2,549] 2,549 | | | 347 | |
| 宇部厚南店 (山口県宇部市) | カー用品等 販売事業 | 店舗設備 | 88 | 119 | [2,018] 2,018 | | 14 | 222 | |
| 八幡西店 (北九州市八幡 西区) | カー用品等 販売事業 | 店舗設備 | 54 | 196 | [2,258] 2,258 | | | 251 | |
| 熊本本店 (熊本県熊本市) | ホームセンタ ー事業及び カー用品等 販売事業 | 店舗設備 | 38 | 1,368 | [12,605] 12,605 | | 0 | 1,406 | |
| 永山店 (北海道旭川市) | カー用品等 販売事業 | 店舗設備 | 15 | 139 | [3,337] 3,337 | | | 154 | |

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) |
|-----------------------------------|------------------------|-------|-------------|-------|--------------------|-----|-------|-------------|
| | | | 建物 及び構築物 | 土地 | 面積㎡ | その他 | 合計 | |
| | | | | | | | | |
| 佐世保店 (長崎県佐世保市) | カー用品等 販売事業 | 店舗設備 | 79 | 272 | [2,953] 2,953 | 1 | 353 | |
| ホームセンターサンコ ー東バイパス店 (熊本県熊本市) | ホームセンタ ー事業 | 店舗設備 | 938 | 842 | [9,767] 9,767 | | 1,780 | |
| ホームセンターサンコ ー東町店 (熊本県熊本市) | ホームセンタ ー事業 | 店舗設備 | 309 | 1,261 | [18,397] 18,397 | | 1,571 | |

- (注) 1 面積のうち()は賃借物件を、[]は賃貸物件を、それぞれ内数で示してあります。
2 金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。
3 従業員数には臨時従業員を含んでおり、従業員数欄の()書は臨時従業員の員数(外数)であります。
4 上記のほかリース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

| 事業所名 | 名称 | 数量 | 期間 | 年間 リース料 (百万円) | リース 契約残高 (百万円) |
|----------------|--------------|------|------|---------------------|----------------------|
| 東北物流センター | ピッキング カート | 1セット | 7年間 | 77 | 12 |
| 熊本本店他 181店舗 | 新POS機器他 | 362本 | 4年間 | 281 | 55 |
| 千葉美浜店 | 複合店舗 | | 20年間 | 151 | 1,358 |

- 注 (1) 所有権移転以外のファイナンスリース取引であります。
(2) 新POS機器他は国内子会社に転リースしているものを含んでおります。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

| | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) |
|-------------------------|----------------------------|------------------------|-------|-------------|-------|-------|-----|-------|-------------|
| | | | | 建物 及び構築物 | 土地 | 面積㎡ | その他 | 合計 | |
| | | | | | | | | | |
| 株式会社 ホームセンター サンコー | 本店 (熊本県熊本市) | ホームセンタ ー事業 | 店舗設備 | 538 | 1,107 | 3,867 | 7 | 1,653 | 58 (27) |
| 株式会社 ホームセンター サンコー | 北部店 (熊本県熊本市) | ホームセンタ ー事業 | 店舗設備 | 238 | 182 | 3,153 | 1 | 422 | 36 (21) |
| 株式会社 ホームセンター サンコー | ベット&グリーン 本店 (熊本県熊本市) | ホームセンタ ー事業 | 店舗設備 | 313 | 370 | 3,022 | 6 | 689 | 27 (12) |
| 株式会社 ホームセンター サンコー | 東バイパス店 | ホームセンタ ー事業 | 店舗設備 | 324 | | | 7 | 332 | 48 (29) |
| 株式会社 イエローハット セールス | イエローハット山 口店 (山口県山口市) | カー用品等 販売事業 | 店舗設備 | 31 | 403 | 4,080 | 1 | 436 | 13 (1) |
| 株式会社 イエローハット セールス | 賃貸不動産 (山口県山口市) | 賃貸不動産 事業 | 店舗設備 | 121 | 200 | 3,098 | 0 | 321 | |
| 三晃自動車 株式会社 | 本社・工場 (大阪府堺市) | カー用品等 販売事業 | 生産設備 | 132 | 133 | 2,821 | 24 | 290 | 51 (1) |

- (注) 1 金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。
2 従業員数には臨時従業員を含んでおり、従業員数欄の()書は臨時従業員の員数(外数)であります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

下記のような設備投資を予定しております。

(新設)

| 会社名 事業所名 | 所在地 | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調 達方法 | 着手及び完成予定 | | 完成後の 増加能力 |
|-------------------|--------------|------------------------|-------|-------------|---------------|------------|-------------|-------------|---------------------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | 着手 | 完了 | |
| 提出会社 イエローハット店舗 | 岡山県 岡山市 他 | カー用品等 販売事業 | 店舗設備 | 647 | 47 | 自己資金 | 平成18年 4月 | 平成19年 1月 | 年間売上見込額 16億15百万円 |

(改修)

| 会社名 事業所名 | 所在地 | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調 達方法 | 着手及び完成予定 | | 完成後の 増加能力 |
|-------------------|-----|------------------------|----------------|-------------|---------------|------------|-------------|-------------|---------------------------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | 着手 | 完了 | |
| 提出会社 イエローハット店舗 | 既存店 | カー用品等 販売事業 | 店舗外装リ ニューアル | 1,125 | | 自己資金 | 平成18年 4月 | 平成19年 3月 | 設備更新の為 増加能力は ありません。 |

(注) 当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等に係る投資予定金額は22億23百万円ですが、その所要資金につきましては、自己資金を充当する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 53,033,745 |
| 計 | 53,033,745 |

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

なお、平成18年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成18年6月23日) | 上場証券取引所名又 は登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 24,961,573 | 24,961,573 | 東京証券取引所 市場第一部 | |
| 計 | 24,961,573 | 24,961,573 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|-------------------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 (注)1 | 1,500,000 | 27,753,728 | | 15,072 | 1,309 | 12,315 |
| 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 (注)2 | 1,589,000 | 26,164,728 | | 15,072 | 1,800 | 10,515 |
| 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 (注)3 | 1,203,155 | 24,961,573 | | 15,072 | 1,440 | 9,075 |

(注) 1 自己株式の資本準備金による消却減少

2 平成14年6月25日開催の定時株主総会において、資本準備金を1,800百万円減少する旨の決議による減少及び自己株式の
その他資本剰余金並びに利益による消却減少

3 平成15年6月25日開催の定時株主総会において、資本準備金を1,440百万円減少する旨の決議による減少及び自己株式の
その他資本剰余金による消却減少

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) | |
|-----------------|--------------------|--------|-------|------------|--------|------|-----------|----------------------|--------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | | 48 | 24 | 197 | 70 | 2 | 12,877 | 13,218 | |
| 所有株式数 (単元) | | 45,233 | 1,328 | 35,995 | 25,062 | 40 | 141,640 | 249,298 | 31,773 |
| 所有株式数 の割合(%) | | 18.15 | 0.53 | 14.44 | 10.05 | 0.02 | 56.82 | 100 | |

(注) 1 自己株式587,227株は、「個人その他」に5,872単元及び「単元未満株式数の状況」に27株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9単元及び55株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---|--|---------------|------------------------------------|
| 鍵山 秀三郎 | 東京都目黒区 | 4,266 | 17.09 |
| イエローハット共和会 | 東京都目黒区青葉台2 19 10 | 872 | 3.49 |
| 日本トラスティサービス信託 銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1 8 11 | 867 | 3.47 |
| 鍵山 啓子 | 東京都目黒区 | 589 | 2.36 |
| 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2 11 3 | 562 | 2.25 |
| イエローハット共栄会 | 東京都目黒区青葉台2 19 10 | 525 | 2.10 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2 7 1 | 495 | 1.98 |
| 鍵山 幸一郎 | 神奈川県横浜市青葉区 | 493 | 1.97 |
| 竹田 和平 | 愛知県名古屋市天白区 | 450 | 1.80 |
| ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室) | AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND 東京都中央区日本橋兜町6 7 | 433 | 1.73 |
| 計 | | 9,556 | 38.28 |

(注) 上記以外の所有株式の状況といたしまして、当社は自己株式587千株(2.35%)を所有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|---|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 587,200 (相互保有株式) 普通株式 79,400 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 24,263,200 | 242,632 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 31,773 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 24,961,573 | | |
| 総株主の議決権 | | 242,632 | |

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ900株(議決権9個)及び55株含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社イエローハット | 目黒区青葉台 2 19 10 | 587,200 | | 587,200 | 2.35 |
| (相互保有株式) 株式会社ホットマン | 仙台市太白区西多賀 4 4 17 | 79,400 | | 79,400 | 0.32 |
| 計 | | 666,600 | | 666,600 | 2.67 |

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を最重要課題とし、経済情勢、業界動向および当社の業績などを総合的に勘案の上、株主の皆様への利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、年23円（うち期末配当12円）としております。

なお、内部留保資金につきましては、経営の強化、業績の一層の向上のため、新規出店や既存店のリニューアルなどの設備投資に充当してまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月22日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第44期 | 第45期 | 第46期 | 第47期 | 第48期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 最高(円) | 994 | 940 | 1,070 | 1,076 | 1,470 |
| 最低(円) | 745 | 760 | 842 | 830 | 900 |

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成17年 10月 | 11月 | 12月 | 平成18年 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|--------------|-------|-------|-------------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,192 | 1,352 | 1,470 | 1,451 | 1,445 | 1,368 |
| 最低(円) | 1,081 | 1,145 | 1,214 | 1,200 | 1,277 | 1,230 |

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (千株) |
|-------------|------|---------|-------------|--|---|---------------|
| 代表取締役 社長 | | 鍵 山 幸一郎 | 昭和35年4月7日生 | 昭和60年3月 平成2年1月 平成6年2月 平成8年3月 平成9年4月 平成9年10月 平成10年6月 平成12年2月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年3月 平成16年6月 平成17年2月 平成17年7月 平成18年4月 | 株式会社グローリー工業入社 当社入社 四国営業所長 大阪営業所長兼四国営業所長 大阪営業所長 システム部長 取締役システム部長に就任 株式会社栃木イエローハット代表 取締役社長に就任 取締役マーケティング戦略室長に 就任 執行役員マーケティング戦略室長 に就任 常務取締役YH事業本部副本部長に 就任 常務取締役YH事業本部副本部長兼 店舗運営部長に就任 代表取締役社長に就任 株式会社イエローハットセールス 代表取締役社長に就任、現在に至 る 代表取締役社長運営本部長に就任 代表取締役社長に就任、現在に至 る | 493 |
| 取締役 副社長 | | 谷 口 直 意 | 昭和28年9月13日生 | 昭和54年4月 平成4年4月 平成9年6月 平成10年6月 平成11年2月 平成11年9月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年3月 平成16年6月 平成17年2月 平成18年4月 | 当社入社 営業部副部長 取締役西日本営業部長に就任 取締役東日本営業部長に就任 取締役東日本営業部長兼北関東支 店長に就任 取締役北関東支店長に就任 取締役経営企画室長に就任 常務取締役経営企画室長に就任 株式会社中国イエローハットホー ルディング代表取締役社長に就任 現在に至る 取締役副社長経営企画室長に就任 株式会社イエローハットセールス 取締役に就任、現在に至る 取締役副社長に就任、現在に至る | 3 |
| 取締役 | 経理部長 | 堀 江 康 生 | 昭和27年1月27日生 | 昭和49年4月 昭和51年10月 平成4年4月 平成9年6月 平成11年2月 平成12年10月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年2月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年2月 平成17年4月 平成17年7月 | カワボウテキスタイル㈱入社 当社入社 営業部副部長 取締役営業管理部長に就任 株式会社愛媛イエローハット (四国イエローハット)代表取締役 社長に就任 取締役営業管理部長兼営業副本部 長に就任 常務取締役営業本部長兼営業管理 部長に就任 常務取締役営業本部長に就任 常務取締役営業本部長兼運営統括 部長に就任 常務取締役YH事業本部副本部長に 就任 取締役営業管理室長に就任 株式会社イエローハットセールス 取締役に就任、現在に至る 取締役運営本部長兼ホールセール 部長に就任 取締役経理部長に就任、現在に至 る | 8 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|------------|-------|--------|--------------|--|---------------|
| 取締役 | | 篠原 俊雄 | 昭和19年10月29日生 | 平成2年5月 当社入社 平成10年6月 営業推進部長 平成13年6月 総務部長 平成14年6月 執行役員総務部長に就任 平成16年3月 執行役員商品戦略部長に就任 平成16年6月 取締役YH事業本部副本部長に就任 平成17年4月 取締役商品本部長に就任 平成18年4月 取締役に就任、現在に至る | 8 |
| 取締役 | | 高橋 信郎 | 昭和23年2月16日生 | 昭和47年5月 当社入社 昭和56年7月 関東物流センター所長 昭和58年2月 第二営業部長 平成4年4月 総務部長 平成5年6月 取締役総務部長に就任 平成6年6月 取締役商品部長に就任 平成7年3月 取締役商品部長兼物流部長に就任 平成9年6月 取締役総務部長兼教育研修部長に就任 平成10年6月 取締役管理本部長に就任 平成11年6月 取締役管理本部長兼総務部長に就任 平成12年2月 取締役管理本部長兼総務部長兼システム部長に就任 平成12年6月 常務取締役管理本部長兼総務部長兼システム部長に就任 平成13年6月 常務取締役管理本部長兼システム部長に就任 平成14年6月 常務取締役管理本部長に就任 平成15年6月 取締役に就任、現在に至る 三晃自動車株式会社代表取締役に就任、現在に至る | 123 |
| 取締役 相談役 | | 鍵山 秀三郎 | 昭和8年8月18日生 | 昭和28年12月 株式会社デトロイト商会入社 昭和36年7月 同社専務取締役退任 昭和36年10月 東京都千代田区麹町4丁目1番地にローヤルを個人創業 昭和37年3月 株式会社ローヤルに改組し、代表取締役専務に就任 昭和48年5月 代表取締役社長に就任 平成10年4月 株式会社イエローハット・ファイナンス代表取締役に就任、現在に至る 平成10年6月 代表取締役相談役に就任 平成11年6月 取締役相談役に就任、現在に至る | 4,266 |
| 取締役 | 総務部長 | 古澤 丈男 | 昭和29年4月27日生 | 昭和54年9月 当社入社 平成15年6月 近畿・四国事業部長 平成16年3月 イエローハット事業本部部長 平成16年6月 イエローハット事業本部副本部長 平成17年4月 店舗運営部長 平成17年7月 総務部長に就任 平成18年6月 取締役総務部長に就任、現在に至る | 1 |
| 取締役 | 商品本部長 | 清水 克多郎 | 昭和34年3月11日生 | 昭和57年3月 当社入社 平成16年6月 海外事業部長 平成18年4月 商品本部長に就任 平成18年6月 取締役商品本部長に就任、現在に至る | 5 |
| 取締役 | 運営本部長 | 白石 理 | 昭和34年10月13日生 | 昭和57年3月 当社入社 平成13年2月 マーケティング戦略室長 平成14年4月 上海駐在事務所長、黄帽子(中国)汽車用品商貿有限公司 副總經理 平成16年4月 海外事業部上級マネージャー 平成16年6月 イエローハット事業本部部長 平成17年4月 運営本部長 平成17年7月 運営本部副本部長 平成18年4月 運営本部長に就任 平成18年6月 取締役運営本部長に就任、現在に至る | 3 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|--------|-------|--------------|--|---------------|
| 取締役 | 運営本部部長 | 増田 一郎 | 昭和31年8月26日生 | 昭和56年3月 平成6年10月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 当社入社 北関東支店長 商品部長 取締役商品部長に就任 商品部長 店舗運営部長 イエローハット事業本部部長 イエローハット店舗運営部長 運営本部部長 取締役運営本部部長に就任、現在に至る | 2 |
| 監査役 (常勤) | | 徳富 彰 | 昭和11年9月13日生 | 昭和35年4月 平成元年8月 平成4年8月 平成6年7月 平成8年6月 平成8年9月 平成9年6月 平成17年2月 日興証券(株)入社 日興証券(株)海外事務部長 日興クレジットカード業務部長 (財)企業財務制度研究会出向 日興証券(株)人事部部長 日興証券(株)退社 当社監査役(常勤)に就任、現在に至る 株式会社イエローハットセールス 監査役就任、現在に至る | 3 |
| 監査役 (常勤) | | 白土 光幸 | 昭和18年7月24日生 | 昭和43年4月 昭和62年10月 平成3年11月 平成5年6月 平成13年6月 当社入社 東京支店長 監査室長 取締役監査室長に就任 当社監査役(常勤)に就任、現在に至る | 61 |
| 監査役 | | 小田 仁彦 | 昭和15年10月23日生 | 平成2年6月 平成6年6月 平成9年6月 平成9年6月 平成17年6月 平成18年2月 平成18年6月 住友信託銀行本店営業第2部長 住友信託銀行常務取締役就任 住友信託銀行退職 住商リース(株)専務取締役就任 住商リース(株)退職 当社仮監査役に就任 監査役に就任、現在に至る | 6 |
| 計 | | | | | 4,988 |

(注) 1 監査役徳富 彰、監査役小田仁彦の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 代表取締役社長鍵山幸一郎は、取締役相談役鍵山秀三郎の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

当社では、企業価値を継続的に高めてゆくための最重要課題のひとつとしてコーポレート・ガバナンスを位置付けます。そして、組織内でコーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう組織体制の枠組みを整備し、経営の健全性及び透明性の確保と組織効率の向上を目指します。

(2) 施策の実施状況

会社機関の内容及び内部統制システムの整備状況

< 執行役員制度の導入 >

当社は「経営の重要事項の決定機能および業務執行の監督機能」と「業務執行機能」の分離を図り、決裁の迅速化を図る事が必要であると判断し、執行役員制度を導入しております。また、取締役会での意思決定を迅速に行うため、取締役と監査役で構成される経営会議を設置し、取締役会に付議する事項を審議しております。

重要事項については経営会議で十分な議論を行ったうえで決議が必要な案件は取締役会に付議し決定いたします。取締役は決定事項を取締役、執行役員、監査役で構成される執行役員会において報告し、執行役員に対して業務執行の指示をいたします。

< 監査の体制 >

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名、社内監査役1名を配置しております。また、社内に監査室(人員数2名)を設け連携強化を図ると同時に監査役協議会を定時開催し、グループ全体の業務監視を行っております。

監査役協議会は、会計制度が連結重視されてきたことからコーポレート・ガバナンス強化策の一環として発足したもので、親子会社の全監査役で構成されております。

内部監査部門及び会計監査人とは必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を図り、監査の実効性と効率性の向上を目指しています。

< 組織の再編 >

当社は、平成17年4月に全国の販売子会社22社を株式会社イエローハットセールスとして1社に統合することで販売体制を一元化し、子会社に対する内部統制を強化してまいりました。併せて、従来のYH事業本部を廃止し、新たに「運営本部」「商品本部」の2本部を設置し、支店・営業所を廃止して店舗管理体制を本部直轄方式に転換することで店舗戦力の強化と組織の効率化を図りました。

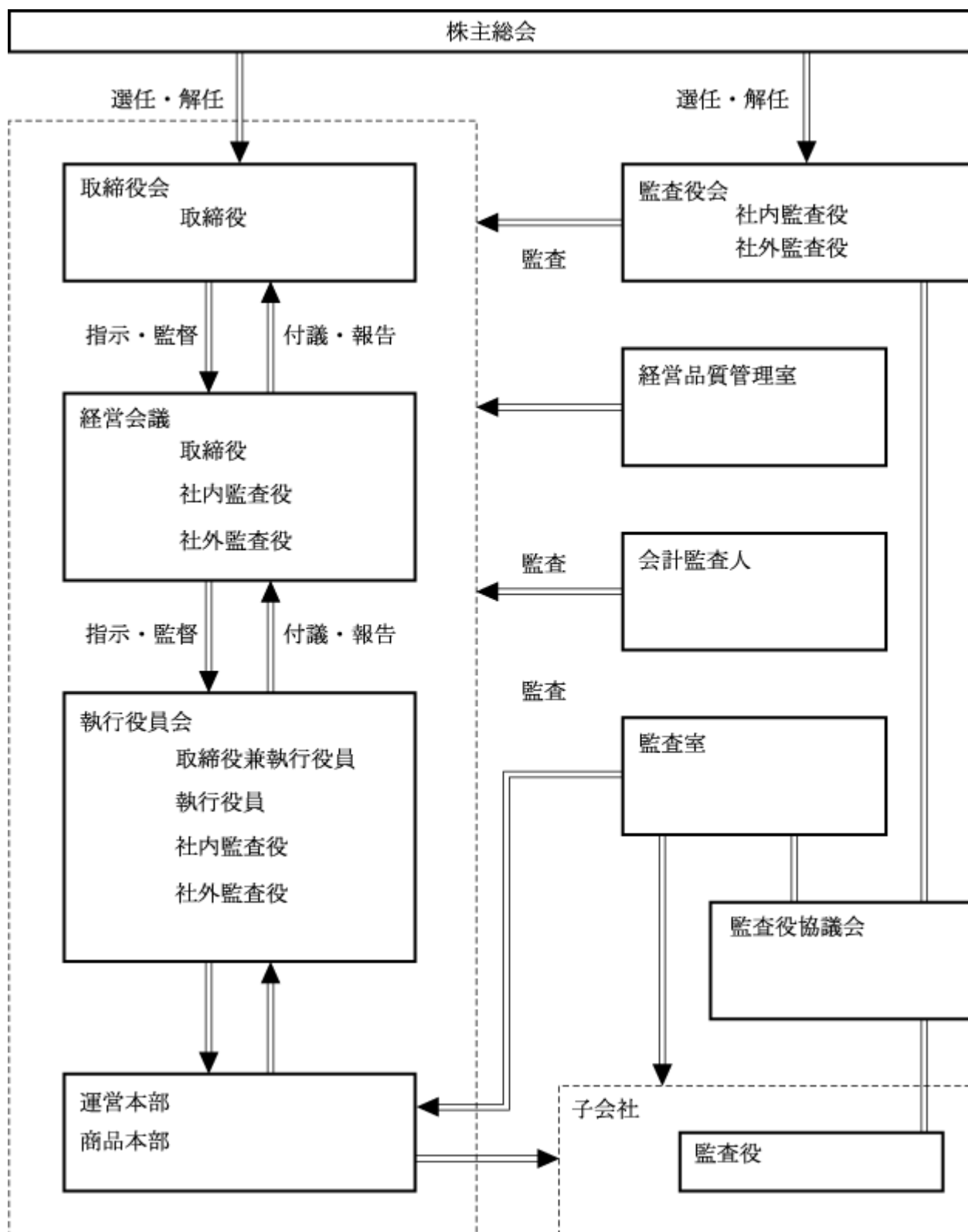
< 子会社の管理統括 >

子会社に関する重要事項については運営本部から、一部の子会社に関する重要事項は経営企画室から経営会議に上程され、取締役会に付議し決定いたします。

< その他 >

経営上の重要な問題に専門的に対処する為、当社は弁護士1名及び税理士2名と顧問契約を結んでおり、定期的に相談、指導を受けております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次の通りであります。



リスク管理体制の整備状況

リスク管理並びにコンプライアンスに係る統括部署として、経営品質管理室を設置し、体系的リスク管理について定めた危機管理規程とコンプライアンス規程を制定しております。また、企業理念や法令順守に照らして、従業員として取るべき行動を規定した「イエローハット憲章（行動規範・行動基準）」をグループ社員に配布し、社員のコンプライアンス意識の浸透に努めるとともに、法令違反の予防と早期発見を目的とした、コンプライアンスホットラインを社内に設置しました。

会計監査と監査報酬の内容

< 会計監査の状況 >

当社は会計監査人である監査法人保森会計事務所と、商法監査及び証券取引法監査について監査契約を締結しております。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び監査継続年数

| 氏名 | 連続して監査関連業務を行っている監査年数 |
|-----------------|----------------------|
| 業務執行社員 廣瀬 哲也 | 18年 |
| 業務執行社員 大東 幸司 | 3年 |

ロ 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

< 監査報酬等の内容 >

- ・ 公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額(連結子会社分を含む) 38 百万円
- ・ 上記以外の報酬の額 百万円

役員報酬等の内容

当社の取締役及び監査役に支払った報酬等の額は以下の通りです。

取締役及び監査役に支払った報酬

| | | |
|-------|----|--------|
| 取締役 | 6名 | 102百万円 |
| 監査役 | | |
| 社内監査役 | 1名 | 10百万円 |
| 社外監査役 | 2名 | 16百万円 |
| 仮監査役 | 1名 | 0百万円 |

(注)当期末在籍人員は取締役6名、監査役3名です。

社外監査役との利害関係

社外監査役と当社は、人的関係、資本的关系、取引関係を有さず、特に利害関係はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人保森会計事務所により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | |
|------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 6,474 | | 7,426 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | | 14,446 | | 13,094 | |
| 3 たな卸資産 | | 14,039 | | 13,693 | |
| 4 未収入金 | | 3,883 | | 3,390 | |
| 5 繰延税金資産 | | 1,644 | | 1,491 | |
| 6 その他 | | 1,676 | | 1,329 | |
| 貸倒引当金 | | 1,162 | | 1,364 | |
| 流動資産合計 | | 41,003 | 40.9 | 39,061 | 40.5 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 3 | 35,251 | | 32,958 | |
| 減価償却累計額 | | 17,027 | 18,224 | 17,700 | 15,257 |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 633 | | 532 | |
| 減価償却累計額 | | 512 | 121 | 434 | 98 |
| (3) 土地 | 3 4 | | 14,947 | | 15,517 |
| (4) 建設仮勘定 | | | 138 | | 54 |
| (5) その他 | | 1,165 | | 1,466 | |
| 減価償却累計額 | | 718 | 447 | 853 | 612 |
| 有形固定資産合計 | | | 33,877 | | 31,540 |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| (1) 営業権 | | 26 | | 7 | |
| (2) ソフトウェア | | 475 | | 305 | |
| (3) 連結調整勘定 | | 95 | | 2 | |
| (4) その他 | | 261 | | 247 | |
| 無形固定資産合計 | | | 858 | | 562 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 2,358 | | 3,189 | |
| (2) 長期貸付金 | | 1,668 | | 1,597 | |
| (3) 敷金 | 3 | 13,571 | | 13,253 | |
| (4) 繰延税金資産 | | 658 | | 2,372 | |
| (5) 再評価に係る繰延税金資産 | 4 | 1,637 | | 1,282 | |
| (6) その他 | 1 | 5,364 | | 4,421 | |
| 貸倒引当金 | | 716 | | 800 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 24,541 | | 25,316 |
| 固定資産合計 | | | 59,278 | | 57,419 |
| 資産合計 | | | 100,281 | | 96,481 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | |
|-----------------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 | | 10,210 | | 9,281 | |
| 2 | 3 | 16,504 | | 13,207 | |
| 3 | 3 | 2,457 | | 2,937 | |
| 4 | | 90 | | 160 | |
| 5 | | 1,765 | | 2,077 | |
| 6 | | 622 | | 355 | |
| 7 | | 950 | | 915 | |
| 8 | | 1,482 | | 1,598 | |
| | | 34,084 | 34.0 | 30,532 | 31.7 |
| 流動負債合計 | | | | | |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 | | 530 | | 2,720 | |
| 2 | 3 | 14,841 | | 13,489 | |
| 3 | | 4,647 | | 3,995 | |
| 4 | | 1,753 | | 1,913 | |
| 5 | | 186 | | 204 | |
| 6 | | 256 | | 264 | |
| 7 | | | | 950 | |
| 8 | | 219 | | 216 | |
| | | 22,433 | 22.4 | 23,754 | 24.6 |
| | | 56,517 | 56.4 | 54,287 | 56.3 |
| 負債合計 | | | | | |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | 259 | 0.2 | 219 | 0.2 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | | 15,072 | 15.0 | 15,072 | 15.6 |
| 資本剰余金 | | 9,928 | 9.9 | 9,928 | 10.3 |
| 利益剰余金 | | 20,881 | 20.9 | 18,200 | 18.9 |
| 土地再評価差額金 | 4 | 2,406 | 2.4 | 1,883 | 2.0 |
| その他有価証券評価差額金 | | 624 | 0.6 | 1,225 | 1.3 |
| 為替換算調整勘定 | | 4 | 0.0 | 22 | 0.0 |
| 自己株式 | 5 | 590 | 0.6 | 591 | 0.6 |
| | | 43,504 | 43.4 | 41,974 | 43.5 |
| 資本合計 | | | | | |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | | | | |
| | | 100,281 | 100.0 | 96,481 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|-------------------------------------|----------|--|------------|--|------------|-------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | |
| 売上高 | | | 117,410 | 100.0 | 118,061 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 84,540 | 72.0 | 83,801 | 71.0 |
| 売上総利益 | | | 32,870 | 28.0 | 34,259 | 29.0 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | | 32,079 | 27.3 | 31,978 | 27.1 |
| 営業利益 | | | 791 | 0.7 | 2,281 | 1.9 |
| 営業外収益 | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 280 | | | 263 | |
| 2 グル - プ店店舗等 貸貸収入 | | 990 | | | 808 | |
| 3 受取手数料 | | 627 | | | 608 | |
| 4 持分法投資利益 | | | | | 76 | |
| 5 その他 | | 365 | 2,263 | 1.9 | 276 | 2,033 |
| 営業外費用 | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 334 | | | 334 | |
| 2 グル - プ店店舗等 貸貸原価 | | 473 | | | 371 | |
| 3 持分法投資損失 | | 29 | | | 175 | |
| 4 貸倒引当金繰入額 | | 377 | | | | |
| 5 たな卸資産廃棄損 | | | | | 167 | |
| 6 その他 | | 317 | 1,532 | 1.3 | 357 | 1,406 |
| 経常利益 | | | 1,522 | 1.3 | 2,909 | 2.5 |
| 特別利益 | | | | | | |
| 1 償却債権取立益 | | 5 | | | 3 | |
| 2 固定資産売却益 | 2 | 0 | | | | |
| 3 投資有価証券売却益 | | | | | 270 | |
| 4 貸倒引当金戻入益 | | 7 | | | 2 | |
| 5 保険金受取益 | | 16 | | | | |
| 6 その他 | | 9 | 39 | 0.0 | 11 | 288 |
| 特別損失 | | | | | | |
| 1 固定資産売却損 | 3 | 41 | | | 87 | |
| 2 投資有価証券評価損 | | | | | 29 | |
| 3 投資有価証券売却損 | | 0 | | | 0 | |
| 4 関係会社株式評価損 | | | | | 21 | |
| 5 退職給付会計基準変更時 差異 | | 154 | | | | |
| 6 減損損失 | 4 | | | | 4,978 | |
| 7 その他 | | 46 | 242 | 0.2 | 315 | 5,431 |
| 税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失() | | | 1,319 | 1.1 | 2,234 | 1.9 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 1,290 | | | 963 | |
| 法人税等調整額 | | 868 | 421 | 0.3 | 1,599 | 636 |
| 少数株主利益 又は少数株主損失() | | | 1 | 0.0 | | 38 |
| 当期純利益 又は当期純損失() | | | 897 | 0.8 | 1,560 | 1.3 |

【連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|--------------------------|----------|--|--------|--|--------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 9,928 | | 9,928 |
| 資本剰余金期末残高 | | | 9,928 | | 9,928 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 20,912 | | 20,881 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 1 当期純利益 | | 897 | | | |
| 2 連結子会社減少に伴う 剰余金増加高 | | | 897 | 34 | 34 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1 配当金 | | 566 | | 560 | |
| 2 役員賞与 (うち監査役賞与) | | 24 (2) | | 0 (0) | |
| 3 持分法適用会社増加 に伴う剰余金減少高 | | 101 | | 71 | |
| 4 土地再評価差額金 取崩額 | | 235 | | 522 | |
| 5 当期純損失 | | | 927 | 1,560 | 2,715 |
| 利益剰余金期末残高 | | | 20,881 | | 18,200 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---------------------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|
| | | (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 | | | |
| 税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失() | | 1,319 | 2,234 |
| 2 | | 1,990 | 1,551 |
| 減価償却費等 | | | |
| 3 | | | 4,978 |
| 減損損失 | | | |
| 4 | | 144 | 93 |
| 連結調整勘定償却額 | | | |
| 5 | | 741 | 229 |
| 貸倒引当金の増減額 | | | |
| 6 | | 137 | 66 |
| 賞与引当金の増減額 | | | |
| 7 | | 364 | 210 |
| 退職給付引当金等の増減額 | | | |
| 8 | | 298 | 283 |
| 受取利息及び受取配当金 | | | |
| 9 | | 334 | 334 |
| 支払利息 | | | |
| 10 | | | 270 |
| 投資有価証券売却益 | | | |
| 11 | | 0 | 0 |
| 投資有価証券売却損 | | | |
| 12 | | | 29 |
| 投資有価証券評価損 | | | |
| 13 | | | 21 |
| 関係会社株式評価損 | | | |
| 14 | | | 76 |
| 持分法投資利益 | | | |
| 15 | | 29 | 175 |
| 持分法投資損失 | | | |
| 16 | | 0 | |
| 固定資産売却益 | | | |
| 17 | | 41 | 194 |
| 固定資産売却損等 | | | |
| 18 | | 628 | 1,204 |
| 売上債権の増減額 | | | |
| 19 | | 44 | 509 |
| 仕入債務の増減額 | | | |
| 20 | | 1,528 | 1,692 |
| たな卸資産の増減額 | | | |
| 21 | | 170 | 225 |
| 未払消費税等の増減額 | | | |
| 22 | | 96 | 239 |
| その他流動資産の増減額 | | | |
| 23 | | 15 | 310 |
| その他流動負債の増減額 | | | |
| 24 | | 92 | 298 |
| その他投資その他の資産の増減額 | | | |
| 25 | | 98 | 683 |
| その他固定負債の増減額 | | | |
| 26 | | 24 | 0 |
| 役員賞与の支払額 | | | |
| 27 | | | 53 |
| その他 | | | |
| 小計 | | 3,393 | 4,465 |
| 28 | | 256 | 234 |
| 利息及び配当金の受取額 | | | |
| 29 | | 331 | 329 |
| 利息の支払額 | | | |
| 30 | | 1,505 | 1,225 |
| 法人税等の支払額 | | | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 1,813 | 3,145 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 | | | 98 |
| 投資有価証券の償還等による収入 | | | |
| 2 | | 30 | 4 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | | |
| 3 | | 0 | 366 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | | |
| 4 | | 133 | |
| 非連結子会社及び関連会社株式の 取得による支出 | | | |
| 5 | | 2,927 | 2,988 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | | |
| 6 | | 626 | 120 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | | |
| 7 | | 1,245 | 953 |
| 貸付金の貸付による支出 | | | |
| 8 | | 1,264 | 3,602 |
| 貸付金の回収による収入 | | | |
| 9 | | 1,101 | 701 |
| 敷金の預入による支出 | | | |
| 10 | | 871 | 678 |
| 敷金の回収による収入 | | | |
| 11 | | 92 | 50 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | | |
| 12 | | | 1 |
| 無形固定資産の売却による収入 | | | |
| 13 | | 18 | 317 |
| その他投資等の増減額 | | | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 2,785 | 487 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--------------------------|----------|--|--|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 短期借入金の純増減額 | | 1,600 | 3,308 |
| 2 長期借入金の返済による支出 | | 3,099 | 2,472 |
| 3 長期借入金の借入による収入 | | 13,919 | 1,600 |
| 4 自己株式の取得による支出 | | 115 | 1 |
| 5 社債等の発行による収入 | | 500 | 2,350 |
| 6 社債等の償還による支出 | | 12,030 | 90 |
| 7 配当金の支払額 | | 569 | 561 |
| 8 少数株主への配当金の支払額 | | 1 | 1 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 204 | 2,484 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | | 768 | 1,148 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | | 7,160 | 6,405 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額 | | 13 | |
| 連結除外に伴う現金同等物の減少額 | | | 207 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | | 6,405 | 7,347 |
| | | | |

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------|---|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社 ……28社 (「第1 企業の概況の4 関係会社の状況」参照) なお、株式会社イエローハット車検センターは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> | <p>(1) 連結子会社 ……5社 (「第1 企業の概況の4 関係会社の状況」参照) なお、前連結会計年度において連結子会社であった(株)山口イエローハット他16社は、平成17年4月1日に(株)イエローハットセールスに吸収合併されました。 また、(株)千葉イエローハット他5社は、平成17年3月31日より清算手続を開始し順次清算終了しておりますので、連結の範囲から除外しております。 これらにより連結子会社の数が23社減少しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 ……6社 非連結子会社である(株)千葉イエローハット他5社は、平成17年3月31日より清算手続を開始し順次清算終了しております。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法を適用した関連会社 ……1社 持分法を適用した関連会社の名称 統一皇帽汽車百貨股份有限公司 なお、統一皇帽汽車百貨股份有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社 ……6社 主要な関連会社の名称 (株)ホットマン (株)札幌イエローハット (株)アップル 持分法を適用しない理由 持分法適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> | <p>(1) 持分法を適用した関連会社 ……3社 持分法を適用した関連会社の名称 統一皇帽汽車百貨股份有限公司 (株)ホットマン (株)中国イエローハットホールディング なお、(株)ホットマン、(株)中国イエローハットホールディングの2社は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 ……10社 主要な関連会社の名称 (株)札幌イエローハット (株)アップル 持分法を適用しない理由 持分法適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 また、持分法を適用していない非連結子会社6社は、平成17年2月14日付で解散決議を行い、平成17年3月31日より清算手続を開始し順次清算終了しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|--|
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。 | 同左 |
| 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な繰延資産の処理方法 (4) 重要な引当金の計上基準 | <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの：当連結会計年度末日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 当社は総平均法による原価法によっており、連結子会社は主として売価還元原価法によっております。</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物：2年～50年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> | <p>有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>社債発行費 全額支出時の費用としております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|--|---|
| <p>(5) 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> | <p>退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(770百万円)は、5年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 役員退職給与引当金 当社及び一部の連結子会社においては役員の退職給与の支給に備えるため、内規による役員退職慰労金の当連結会計年度末要支給額を計上しております。 外貨建て債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益処理しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップ：特例処理によっております。 通貨スワップ：繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利に対し、金利スワップ契約を締結しております。 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引に対し、通貨スワップ契約を締結しております。 ヘッジ方針 金利スワップは、借入金の金利上昇リスクをヘッジし、金利コストの安定化を図るために実施しております。 通貨スワップは、為替変動によるリスクをヘッジするため対象となる外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の範囲内で実施しております。</p> | <p>退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職給与引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当連結会計年度末における有効性の評価は省略しております。 通貨スワップについては、当連結会計年度末にヘッジ手段と対象の見直しにより有効性の評価を行っております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | ヘッジ有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理 同左 |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6 連結調整勘定の償却に関する事項 | 連結調整勘定については、5年平均償却をしております。ただし、金額が僅少の場合には、発生連結会計年度に全額償却しております。 | 同左 |
| 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。 | 同左 |
| 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|
| | (固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は6億11百万円増加し、税金等調整前当期純損益は43億66百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については改正後の連結財務諸表規則に基づき直接控除形式により表示しております。 |

注記事項
(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) |
|--|--|
| <p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>関係会社株式 1,425百万円</p> <p>2 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <p>(株)アップル 658百万円 荒尾シティプラン(株) 1,394 〃 その他 231 〃</p> <hr/> <p>計 2,283百万円</p> <p>この他に下記イエローハット・グループ企業の金融機関からの借入金に対し、経営指導念書を差入れております。</p> <p>(株)トムエンタープライズ 242百万円 (株)オカヤマイエローハット 155 〃</p> <hr/> <p>計 398百万円</p> <p>3 担保に供している資産 建物及び構築物 1,794百万円 土地 3,769 〃 敷金 1,546 〃</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>短期借入金 700百万円 1年以内返済予定長期借入金 592 〃 長期借入金 2,277 〃</p> <p>このほか下記取引先の金融機関からの借入金 (有)幸栄企画 1,317 〃</p> <p>4 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、再評価差額からこれを控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の実施日 平成14年3月31日 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行う方式で、また、一部路線価のない土地につきましては、同第3号に定める固定資産税評価額の倍率方式に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,389百万円</p> <p>5 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 586千株</p> <p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6社と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 9,500百万円</p> <p>借入実行残高 〃</p> <hr/> <p>差引額 9,500百万円</p> | <p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>関係会社株式 1,176百万円</p> <p>2 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <p>(株)アップル 654百万円 荒尾シティプラン(株) 1,277 〃 その他 263 〃</p> <hr/> <p>計 2,194百万円</p> <p>3 担保に供している資産 建物及び構築物 1,543百万円 土地 4,100 〃 敷金 1,492 〃</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 592百万円 長期借入金 448 〃</p> <p>4 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、再評価差額からこれを控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の実施日 平成14年3月31日 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行う方式で、また、一部路線価のない土地につきましては、同第3号に定める固定資産税評価額の倍率方式に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,299百万円</p> <p>5 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 610千株</p> <p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6社と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 10,000百万円</p> <p>借入実行残高 〃</p> <hr/> <p>差引額 10,000百万円</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--|----|--------|---|-------|--------------------------------------|--|--|--|--------------|-------|-----------|--|--|--|-----------------------------------|-----------|--|---|--|--|----------------------|-----------|--|---|--|--|
| 1 販売費及び一般管理費の主なもの 賃借料 6,713百万円 給与手当 9,714 " 賞与引当金繰入額 950 " 減価償却費 1,360 " 退職給付費用 634 " 連結調整勘定償却 144 " 2 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 0百万円 計 0百万円 3 固定資産売却損の内訳 土地 30百万円 建物及び構築物 10 " 車両運搬具 0 " 計 41百万円 | 1 販売費及び一般管理費の主なもの 賃借料 6,179百万円 給与手当 10,564 " 賞与引当金繰入額 915 " 減価償却費 1,135 " 退職給付費用 652 " 連結調整勘定償却 93 " 3 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 87百万円 計 87百万円 4 減損会計 (1) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産の種類ごとの内訳 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類及び金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸物件25件 厚木北店(神奈川県厚木市)、高松北店(香川県高松市) 他23件</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地 226 建物 456 構築物 35 器具備品 0</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(減損の認識に至った経緯) これらの賃貸物件は、当初はイエローハット店舗に供用しておりましたが、営業赤字により閉店を止む無くされました。このため、他の用途に供するテナントに賃貸しております。当該賃貸物件資産時価の著しい下落のほか営業損益の赤字を計上いたしましたので、減損の認識に至りました。</td> </tr> <tr> <td>美浜ショッピングセンター</td> <td>賃貸不動産</td> <td>リース資産 635</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(減損の認識に至った経緯) 美浜のショッピングセンターは当該地区にイエローハット店舗を出店するために、当社が旧国鉄車庫跡地の開発を担当しイエローハット店舗を中心としたショッピングセンターを建設いたしました。しかし、イエローハット店舗の営業損益が赤字を計上したため将来キャッシュ・フローが下落し、減損の認識に至りました。</td> </tr> <tr> <td>札幌里塚店(北海道札幌市)、高槻店(大阪府高槻市) 他87件</td> <td>イエローハット店舗</td> <td>土地 465 建物 1,729 構築物 238 リース資産 621 器具備品他 44</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(減損の認識に至った経緯) 営業損益の赤字を計上したため将来キャッシュ・フローが下落し、減損の認識に至りました。</td> </tr> <tr> <td>インター店(熊本県熊本市) 他5件</td> <td>ホームセンター店舗</td> <td>土地 5 建物 164 構築物 15 リース資産 38 器具備品他 21</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(減損の認識に至った経緯) 営業損益の赤字を計上したため将来キャッシュ・フローが下落し、減損の認識に至りました。</td> </tr> </tbody> </table> | 場所 | 用途 | 種類及び金額 | 賃貸物件25件 厚木北店(神奈川県厚木市)、高松北店(香川県高松市) 他23件 | 賃貸不動産 | 土地 226 建物 456 構築物 35 器具備品 0 | (減損の認識に至った経緯) これらの賃貸物件は、当初はイエローハット店舗に供用しておりましたが、営業赤字により閉店を止む無くされました。このため、他の用途に供するテナントに賃貸しております。当該賃貸物件資産時価の著しい下落のほか営業損益の赤字を計上いたしましたので、減損の認識に至りました。 | | | 美浜ショッピングセンター | 賃貸不動産 | リース資産 635 | (減損の認識に至った経緯) 美浜のショッピングセンターは当該地区にイエローハット店舗を出店するために、当社が旧国鉄車庫跡地の開発を担当しイエローハット店舗を中心としたショッピングセンターを建設いたしました。しかし、イエローハット店舗の営業損益が赤字を計上したため将来キャッシュ・フローが下落し、減損の認識に至りました。 | | | 札幌里塚店(北海道札幌市)、高槻店(大阪府高槻市) 他87件 | イエローハット店舗 | 土地 465 建物 1,729 構築物 238 リース資産 621 器具備品他 44 | (減損の認識に至った経緯) 営業損益の赤字を計上したため将来キャッシュ・フローが下落し、減損の認識に至りました。 | | | インター店(熊本県熊本市) 他5件 | ホームセンター店舗 | 土地 5 建物 164 構築物 15 リース資産 38 器具備品他 21 | (減損の認識に至った経緯) 営業損益の赤字を計上したため将来キャッシュ・フローが下落し、減損の認識に至りました。 | | |
| 場所 | 用途 | 種類及び金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸物件25件 厚木北店(神奈川県厚木市)、高松北店(香川県高松市) 他23件 | 賃貸不動産 | 土地 226 建物 456 構築物 35 器具備品 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (減損の認識に至った経緯) これらの賃貸物件は、当初はイエローハット店舗に供用しておりましたが、営業赤字により閉店を止む無くされました。このため、他の用途に供するテナントに賃貸しております。当該賃貸物件資産時価の著しい下落のほか営業損益の赤字を計上いたしましたので、減損の認識に至りました。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 美浜ショッピングセンター | 賃貸不動産 | リース資産 635 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (減損の認識に至った経緯) 美浜のショッピングセンターは当該地区にイエローハット店舗を出店するために、当社が旧国鉄車庫跡地の開発を担当しイエローハット店舗を中心としたショッピングセンターを建設いたしました。しかし、イエローハット店舗の営業損益が赤字を計上したため将来キャッシュ・フローが下落し、減損の認識に至りました。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 札幌里塚店(北海道札幌市)、高槻店(大阪府高槻市) 他87件 | イエローハット店舗 | 土地 465 建物 1,729 構築物 238 リース資産 621 器具備品他 44 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (減損の認識に至った経緯) 営業損益の赤字を計上したため将来キャッシュ・フローが下落し、減損の認識に至りました。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| インター店(熊本県熊本市) 他5件 | ホームセンター店舗 | 土地 5 建物 164 構築物 15 リース資産 38 器具備品他 21 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (減損の認識に至った経緯) 営業損益の赤字を計上したため将来キャッシュ・フローが下落し、減損の認識に至りました。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|----------|----|----|---|--|--|--|-------|------|-----------|----------|--|--|--|--|------|------|----|----|---|--|--|--|----|----|----|-----|----|-------|-----|-----|-------|----|-------|-------|----|-------|
| | <table border="1"> <tr> <td>吉川用地</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td colspan="4">(減損の認識に至った経緯) 物流拠点拡大のため取得した用地ですが、隣接地の取得が困難なため遊休資産となっており物件資産時価の著しい下落のため減損の認識に至りました。</td> </tr> <tr> <td>山口研修所</td> <td>遊休資産</td> <td>建物 構築物</td> <td style="text-align: right;">185 5</td> </tr> <tr> <td colspan="4">(減損の認識に至った経緯) 西日本物流センターの空き地有効活用として建設しましたが遊休資産となっており、物件資産時価の著しい下落のため減損の認識に至りました。</td> </tr> <tr> <td>錦町用地</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td colspan="4">(減損の認識に至った経緯) 店舗拠点拡大のため取得した用地ですが遊休資産となっており、物件資産時価の著しい下落のため減損の認識に至りました。</td> </tr> </table> <p>種類別の減損額の合計は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">784</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,536</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td>器具備品他</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">1,296</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,978</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、原則として事業所ごとに資産をグルーピングしております。イエローハット店舗及びホームセンター店舗、賃貸不動産については個別物件単位で、エリア(地域卸売り部門)については管理会計上の区分で、物流センターについては全社共有資産に、保養所・研修所についてはキャッシュ・フローを生みませんので全社共有資産に、それぞれ資産をグルーピングしております。</p> <p>(3) 回収可能性の算定方法 回収可能性は、正味売却価額または使用価値により測定しております。土地については不動産鑑定士の算定額ならびに路線価による相続税評価額または固定資産税評価額を合理的に調整した金額を、建物については減価償却計算に用いられる税法規定等に基づく残存価値を、それぞれ回収可能価額としております。 使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて計算しております。</p> | 吉川用地 | 遊休資産 | 土地 | 11 | (減損の認識に至った経緯) 物流拠点拡大のため取得した用地ですが、隣接地の取得が困難なため遊休資産となっており物件資産時価の著しい下落のため減損の認識に至りました。 | | | | 山口研修所 | 遊休資産 | 建物 構築物 | 185 5 | (減損の認識に至った経緯) 西日本物流センターの空き地有効活用として建設しましたが遊休資産となっており、物件資産時価の著しい下落のため減損の認識に至りました。 | | | | 錦町用地 | 遊休資産 | 土地 | 76 | (減損の認識に至った経緯) 店舗拠点拡大のため取得した用地ですが遊休資産となっており、物件資産時価の著しい下落のため減損の認識に至りました。 | | | | 種類 | 合計 | 土地 | 784 | 建物 | 2,536 | 構築物 | 294 | 器具備品他 | 66 | リース資産 | 1,296 | 合計 | 4,978 |
| 吉川用地 | 遊休資産 | 土地 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (減損の認識に至った経緯) 物流拠点拡大のため取得した用地ですが、隣接地の取得が困難なため遊休資産となっており物件資産時価の著しい下落のため減損の認識に至りました。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 山口研修所 | 遊休資産 | 建物 構築物 | 185 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (減損の認識に至った経緯) 西日本物流センターの空き地有効活用として建設しましたが遊休資産となっており、物件資産時価の著しい下落のため減損の認識に至りました。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 錦町用地 | 遊休資産 | 土地 | 76 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (減損の認識に至った経緯) 店舗拠点拡大のため取得した用地ですが遊休資産となっており、物件資産時価の著しい下落のため減損の認識に至りました。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 784 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 2,536 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 294 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品他 | 66 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産 | 1,296 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,978 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| 1 現金及び現金同等物期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係 | 1 現金及び現金同等物期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 | 6,474百万円 |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | 69 " |
| 現金及び現金同等物 | <u>6,405百万円</u> |
| | 現金及び預金勘定 |
| | 7,426百万円 |
| | 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 |
| | 79 " |
| | 現金及び現金同等物 |
| | <u>7,347百万円</u> |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | |
|---|-------|--------|-------|-------|-------|--|-------|--------|-------|-------|-------|
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | |
| | 建物 | 機械及び装置 | 器具・備品 | その他 | 合計 | | 建物 | 機械及び装置 | 器具・備品 | その他 | 合計 |
| | (百万円) | (百万円) | (百万円) | (百万円) | (百万円) | | (百万円) | (百万円) | (百万円) | (百万円) | (百万円) |
| 取得価額相当額 | 2,049 | 500 | 5,051 | 293 | 7,894 | 取得価額相当額 | 2,049 | 500 | 3,015 | 336 | 5,901 |
| 減価償却累計額相当額 | 399 | 416 | 3,255 | 178 | 4,249 | 減価償却累計額相当額 | 501 | 488 | 2,029 | 252 | 3,271 |
| 期末残高相当額 | 1,650 | 83 | 1,796 | 115 | 3,645 | 減損損失累計額相当額 | 635 | | 660 | | 1,296 |
| | | | | | | 期末残高相当額 | 911 | 11 | 325 | 83 | 1,333 |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 | | | | | |
| 1年以内 1,049百万円 [123]百万円 | | | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | |
| 1年超 2,871 " [210] " | | | | | | 1年以内 595百万円 [106]百万円 | | | | | |
| 合計 3,921百万円 [333]百万円 | | | | | | 1年超 2,358 " [152] " | | | | | |
| (注) [] 書きはこの他転貸リースに係る未経過リース料であり、受取リース料と支払いリース料はほぼ同額であります。 | | | | | | 合計 2,953百万円 [258]百万円 | | | | | |
| 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | | リース資産減損勘定期末残高 | | | | | |
| 支払リース料 (転貸リース料を除く) 1,575百万円 | | | | | | (注) [] 書きはこの他転貸リースに係る未経過リース料であり、受取リース料と支払いリース料はほぼ同額であります。 | | | | | |
| 減価償却費相当額 1,377 " | | | | | | 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | | | |
| 支払利息相当額 218 " | | | | | | 支払リース料 (転貸リース料を除く) 1,148百万円 | | | | | |
| 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | リース資産減損勘定の取崩額 346 " | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 | | | | | | 減価償却費相当額 1,064 " | | | | | |
| 利息相当額の算定方法 | | | | | | 支払利息相当額 189 " | | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | | | 減損損失 1,296 " | | | | | |
| 2 オペレーティング・リース取引 | | | | | | 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | 同左 | | | | | |
| 1年以内 1,041百万円 | | | | | | 利息相当額の算定方法 | | | | | |
| 1年超 7,479 " | | | | | | 同左 | | | | | |
| 合計 8,520百万円 | | | | | | 2 オペレーティング・リース取引 | | | | | |
| | | | | | | 未経過リース料 | | | | | |
| | | | | | | 1年以内 1,041百万円 | | | | | |
| | | | | | | 1年超 6,437 " | | | | | |
| | | | | | | 合計 7,479百万円 | | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

| 種類 | | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|-----|---------------|-------------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 株式 | 945 | 2,046 | 1,101 |
| | 債券 | | | |
| | その他 | 14 | 22 | 8 |
| | 小計 | 960 | 2,069 | 1,109 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 株式 | 245 | 184 | 61 |
| | 債券 | | | |
| | その他 | | | |
| | 小計 | 245 | 184 | 61 |
| 合計 | | 1,205 | 2,253 | 1,048 |

(注) 当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

| 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|--------------|------------------|------------------|
| 0 | | 0 |

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

| 種類 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|-------------------|---------------------|
| その他有価証券 | |
| クローズド期間内の投資信託受益証券 | 10 |
| 非上場株式 | 94 |
| 合計 | 104 |

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
(平成17年3月31日現在)

| 区分 | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) |
|-----|---------------|------------------|-------------------|
| その他 | 10 | | |
| 合計 | 10 | | |

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

| 種類 | | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|-----------|---------------|-------------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 株式 | 943 | 3,006 | 2,063 |
| | 債券 その他 | | | |
| | 小計 | 943 | 3,006 | 2,063 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 株式 | 82 | 78 | 4 |
| | 債券 その他 | | | |
| | 小計 | 82 | 78 | 4 |
| 合計 | | 1,026 | 3,084 | 2,058 |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で29百万円減損処理を行っております。

当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

| 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|--------------|------------------|------------------|
| 426 | 270 | 0 |

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

| 種類 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------------|---------------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 104 |
| 合計 | 104 |

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

変動金利の借入金について金利スワップ取引を、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引に対し通貨スワップ取引を行っております。

取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係わるリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。

取引に係わるリスク管理体制

当社の行うデリバティブ取引は、社内ルールに従い当該担当部門が決裁担当者または取締役会の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

変動金利の借入金について金利スワップ取引を、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引に対し通貨スワップ取引を行っております。

取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係わるリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。

取引に係わるリスク管理体制

当社の行うデリバティブ取引は、社内ルールに従い当該担当部門が決裁担当者または取締役会の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けているほか、総合設立の厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して、支払時に退職給付費用として処理する割増退職金を支払う場合があります。連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成17年3月31日)(百万円) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日)(百万円) |
|-----------------------|------------------------------|------------------------------|
| イ 退職給付債務 | 2,658 | 2,625 |
| ロ 年金資産 | 543 | 437 |
| ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 2,115 | 2,188 |
| ニ 未認識数理計算上の差異 | 357 | 287 |
| ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額) | 4 | 13 |
| ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) | 1,753 | 1,913 |
| ト 退職給付引当金 | 1,753 | 1,913 |

前連結会計年度
(平成17年3月31日)

- (注) (1) このほか総合設立の厚生年金基金の加入人員数に対応する年金資産の額が2,888百万円あります。
(2) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

- (注) (1) このほか総合設立の厚生年金基金の加入人員数に対応する年金資産の額が3,237百万円あります。
(2) 同左

3 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (百万円) | 当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (百万円) |
|-----------------------|---|---|
| イ 勤務費用(注) | 492 | 553 |
| ロ 利息費用 | 46 | 47 |
| ハ 期待運用収益 | 3 | 3 |
| ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 | 154 | |
| ホ 数理計算上の差異の費用処理額 | 40 | 37 |
| ヘ 過去勤務債務の費用処理額 | 39 | 17 |
| ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) | 769 | 652 |

前連結会計年度
(平成17年3月31日)

- (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。また、割増退職金50百万円、厚生年金基金への拠出金144百万円を「イ 勤務費用」に含めております。

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

- (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。また、割増退職金51百万円、厚生年金基金への拠出金155百万円を「イ 勤務費用」に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|------------------|---|--|
| イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 (ただし、適格退職年金制度のうち職能分については「ポイント基準」であります。) | 同左 |
| ロ 割引率 | 2.0% | 同左 |
| ハ 期待運用収益率 | 0.75% | 同左 |
| ニ 過去勤務債務の額の処理年数 | 5年 (定額法によっております。) | 同左 |
| ホ 数理計算上の差異の処理年数 | 12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生翌年度から費用処理することとしております。) | 10～12年 (同左) |
| ヘ 会計基準変更時差異の処理年数 | 5年 | |

[次へ](#)

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) | | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) | |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 333 百万円 | 賞与引当金損金算入限度超過額 | 413 百万円 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 605 " | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 709 " |
| 未収匿名組合分配金否認 | 237 " | 未収匿名組合分配金否認 | 409 " |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 686 " | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 761 " |
| 役員退職給与引当金否認額 | 75 " | 役員退職給与引当金否認額 | 81 " |
| 関係会社整理損失引当金否認額 | 305 " | 未払事業税否認額 | 29 " |
| 未払事業税否認額 | 63 " | 商品未実現利益 | 553 " |
| 商品未実現利益 | 461 " | 税務上の繰越欠損金 | 28 " |
| 税務上の繰越欠損金 | 141 " | 減損損失累計額 | 2,061 " |
| その他 | 165 " | その他 | 270 " |
| 土地再評価差額金 | 1,637 " | 土地再評価差額金 | 1,282 " |
| 繰延税金資産合計 | 4,712 百万円 | 繰延税金資産小計 | 6,600 百万円 |
| | | 評価性引当額 | 285 " |
| | | 繰延税金資産合計 | 6,315 百万円 |
| (繰延税金負債) | | (繰延税金負債) | |
| 固定資産圧縮積立金 | 323 百万円 | 固定資産圧縮積立金 | 322 百万円 |
| 資本連結時土地評価差額金 | 276 " | 資本連結時土地評価差額金 | 276 " |
| その他投資有価証券評価差額金 | 426 " | その他投資有価証券評価差額金 | 833 " |
| その他 | 0 " | その他 | 6 " |
| 繰延税金負債合計 | 1,027 百万円 | 繰延税金負債合計 | 1,439 百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 3,684 百万円 | 繰延税金資産の純額 | 4,875 百万円 |
| (注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 | | (注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 | |
| 流動資産 繰延税金資産 | 1,644 百万円 | 流動資産 繰延税金資産 | 1,491 百万円 |
| 固定資産 繰延税金資産 | 658 " | 固定資産 繰延税金資産 | 2,372 " |
| 固定資産 再評価に係る繰延税金資産 | 1,637 " | 固定資産 再評価に係る繰延税金資産 | 1,282 " |
| 固定負債 繰延税金負債 | 256 " | 固定負債 繰延税金負債 | 264 " |
| | | 流動負債 その他 | 5 " |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | |
| 連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整) | 40.5 % | 連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整) | 40.5 % |
| 住民税均等割額 | 3.5 % | 住民税均等割額 | 2.8 % |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.6 " | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.7 " |
| 評価性引当額 | 14.2 " | 評価性引当額 | 11.4 " |
| I T投資減税 | 1.2 " | I T投資減税 | 0.3 " |
| その他 | 0.3 " | 子会社の合併による実効税率の差 | 3.2 " |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 31.9 % | その他 | 0.4 " |
| | | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 28.5 % |
| | | (注)当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、法定実効税率に を付しております。 | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

| | カー用品等 販売事業 (百万円) | ホーム センター事業 (百万円) | 賃貸 不動産事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|------------------------|------------------------|----------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 100,864 | 14,565 | 1,980 | 117,410 | | 117,410 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 87 | | 116 | 203 | (203) | |
| 計 | 100,952 | 14,565 | 2,097 | 117,614 | (203) | 117,410 |
| 営業費用 | 100,295 | 14,600 | 1,926 | 116,823 | (203) | 116,619 |
| 営業利益又は 営業損失() | 656 | 35 | 170 | 791 | | 791 |
| 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 80,808 | 15,279 | 4,192 | 100,281 | | 100,281 |
| 減価償却費 | 1,355 | 317 | 274 | 1,947 | | 1,947 |
| 資本的支出 | 1,129 | 1,858 | 46 | 3,035 | | 3,035 |

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

| | カー用品等 販売事業 (百万円) | ホーム センター事業 (百万円) | 賃貸 不動産事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|------------------------|------------------------|----------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 102,035 | 14,010 | 2,015 | 118,061 | | 118,061 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 109 | | 232 | 341 | (341) | |
| 計 | 102,144 | 14,010 | 2,247 | 118,402 | (341) | 118,061 |
| 営業費用 | 100,126 | 13,945 | 2,048 | 116,121 | (341) | 115,779 |
| 営業利益 | 2,017 | 64 | 198 | 2,281 | | 2,281 |
| 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 76,733 | 16,194 | 3,553 | 96,481 | | 96,481 |
| 減価償却費 | 1,113 | 199 | 229 | 1,543 | | 1,543 |
| 減損損失 | 3,300 | 321 | 1,356 | 4,978 | | 4,978 |
| 資本的支出 | 1,500 | 1,485 | 35 | 3,020 | | 3,020 |

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、商品等の種類とその市場を考慮し、カー用品等販売事業とホームセンター事業及び賃貸不動産事業に区分しております。

2 各事業区分の主要商品等

| 事業区分 | 主要商品等 |
|---------|--|
| カー用品等販売 | タイヤ・ホイール商品、オーディオ・ビジュアル商品、洗車・オイル・ケミカル商品 他 |
| ホームセンター | 木材・工具・金物・電動工具、インテリア・家電・収納用品、日用品、園芸資材・エクステリア商品、ペット用品、スポーツ・レジャー用品、カー用品・自転車用品 他 |
| 賃貸不動産 | 不動産等の賃貸 |

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、ありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1. 子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引 金額 (百万円) (注) | 科目 | 期末 残高 (百万円) (注) |
|----------|------------------|-------------------|--------------|---------------|---------------------------|-----------|------------|-----------------------|--------------------------|---------------|--------------------------|
| | | | | | | 役員 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 関連 会社 | (株)ホットマン | 宮城県 仙台市 太白区 | 860 | カー用品 小売 | 所有 直接29.8 | | 商品 販 売 | 営業取引 カー用品 の 販 売 | 6,782 | 売掛金 | 808 |
| " | (株)札幌イエロ ーハット | 北海道 札幌市 白石区 | 80 | カー用品 小売 | 所有 直接18.8 間接18.8 | | 商品 販 売 | 営業取引 カー用品 の 販 売 | 929 | 受取手形 及び売掛金 | 244 |
| " | (株)アップル | 栃木県 宇都宮市 | 80 | カー用品 小売 | 所有 直接18.0 | 兼任 1人 | 商品 販 売 | 営業取引 カー用品 の 販 売 | 1,298 | 売掛金 保証債務 | 208 658 |

(注) 取引金額には、消費税等は含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

基本的にはイエローハットグループ店契約によっております。条件等は他のイエローハットグループ店と同一であります。

2. 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引 金額 (百万円) (注) | 科目 | 期末 残高 (百万円) (注) |
|---|---------|------------|--------------|---------------|---------------------------|-----------|------------|--------------|--------------------------|------------|--------------------------|
| | | | | | | 役員 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員 及び その 近者 議決 権過 半数 所し る 会社 | (有)幸栄企画 | 東京都 目黒区 | 45 | 不動産 賃貸業 | | | 不動産 賃 借 | 建物の賃借 | 111 | 敷金 | 307 |
| | (有)中原商事 | 東京都 大田区 | 60 | 不動産 賃貸業 | | | 不動産 賃 借 | 土地・建物の 賃借 | 192 | 前払費用 敷金 | 16 469 |

(注) 取引金額には、消費税等は含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

近隣の地代・家賃を参考にして、同等の価格によっております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引 金額 (百万円) (注) | 科目 | 期末 残高 (百万円) (注) |
|----------|------------------|-------------------|--------------|---------------|---------------------------|------------|--------------|-----------------------|--------------------------|---------------|--------------------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上の 関係 | | | | |
| 関連 会社 | (株)ホットマン | 宮城県 仙台市 太白区 | 880 | カー用品 小売 | 所有 直接29.5% | | 商 品 の 売 販 | 営業取引 カー用品 の 販 売 | 6,613 | 売掛金 | 837 |
| " | (株)札幌イエロー ハット | 北海道 札幌市 白石区 | 80 | カー用品 小売 | 所有 直接18.8% 間接18.8% | | 商 品 の 売 販 | 営業取引 カー用品 の 販 売 | 833 | 受取手形 及び売掛金 | 215 |
| " | (株)アップル | 栃木県 宇都宮市 | 80 | カー用品 小売 | 所有 直接18.0% | 兼任 1人 | 商 品 の 売 販 | 営業取引 カー用品 の 販 売 | 1,318 | 売掛金 保証債務 | 179 654 |

(注) 取引金額には、消費税等は含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

営業取引につきましては、基本的にはイエローハットグループ店契約によっております。条件等は他のイエローハットグループ店と同一であります。また、(株)アップルに対する債務保証は無償で行なっております。

2. 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引 金額 (百万円) (注) | 科目 | 期末 残高 (百万円) (注) |
|---|---------|------------|--------------|---------------|---------------------------|------------|--------------|----------------|--------------------------|------------|--------------------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上の 関係 | | | | |
| 役員 及び その 近者 議決 権過 半数 所 有 者 の 親 が 決 定 権 を 有 す る 会 社 | (有)幸栄企画 | 東京都 目黒区 | 45 | 不動産 賃貸業 | | | 不 動 産 賃 借 | 建物の賃借 土地の購入 | 111 1,368 | 敷金 | 307 |
| | (有)中原商事 | 東京都 大田区 | 60 | 不動産 賃貸業 | | | 不 動 産 賃 借 | 土地・建物の賃借 | 192 | 前払費用 敷金 | 7 442 |

(注) 取引金額には、消費税等は含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地及び建物の賃借につきましては、近隣の地代・家賃を参考にして、同等の価格によっております。
また、土地の購入につきましては、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により決定しており、支払は契約日に全額完了しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|--|-----------|---|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,784円79銭 | 1株当たり純資産額 | 1,723円72銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 36円63銭 | 1株当たり当期純損失 | 64円06銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 30円14銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 |
|---|---|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益又は当期純損失() (百万円) | 897 | 1,560 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | 0 | |
| (うち利益処分による役員賞与金 (百万円)) | (0) | () |
| 普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (百万円) | 897 | 1,560 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 24,495 | 24,351 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | 38 | |
| (うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円)) | (35) | () |
| 普通株式増加数 (千株) | 6,565 | |
| (うち転換社債 (千株)) | (6,565) | () |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権1種類(新株予約権の数3,550個)。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 | |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|--------------------|----------|-----------------|----------------|----------------|-----------|----|-----------------|
| (株)イエローハット | 第3回無担保社債 | 平成17年 9月30日 | | 2,000 () | 0.98 | なし | 平成22年 9月30日 |
| (株)ホームセンター サンコー | 第1回無担保社債 | 平成16年 3月31日 | 120 | 90 (30) | 0.72 | なし | 平成21年 3月31日 |
| (株)ホームセンター サンコー | 第2回無担保社債 | 平成17年 3月22日 | 200 | 200 () | 0.97 | なし | 平成22年 3月19日 |
| (株)ホームセンター サンコー | 第3回無担保社債 | 平成17年 3月31日 | 300 | 240 (60) | 0.948 | なし | 平成22年 3月31日 |
| (株)ホームセンター サンコー | 第4回無担保社債 | 平成17年 11月30日 | | 300 (60) | 0.32 | なし | 平成22年 11月30日 |
| (株)ホームセンター サンコー | 第5回無担保社債 | 平成17年 11月30日 | | 50 (10) | 0.32 | なし | 平成22年 11月30日 |
| 合計 | | | 620 | 2,880 (160) | | | |

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

| 1年以内 (百万円) | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 160 | 160 | 160 | 330 | 2,070 |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-----------------------------|----------------|----------------|-------------|---------------------------|
| 短期借入金 | 16,504 | 13,207 | 1.04 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 2,457 | 2,937 | 1.21 | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。) | 14,841 | 13,489 | 0.88 | 平成19年5月31日～ 平成25年7月31日 |
| 合計 | 33,802 | 29,634 | | |

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率により記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 2,586 | 2,463 | 7,730 | 310 |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | | |
|------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 4,190 | | 4,956 | | |
| 2 受取手形 | 2 | 6,917 | | 6,094 | | |
| 3 売掛金 | 2 | 8,961 | | 7,849 | | |
| 4 商品 | | 2,798 | | 1,753 | | |
| 5 貯蔵品 | | 209 | | 144 | | |
| 6 前払費用 | | 468 | | 227 | | |
| 7 繰延税金資産 | | 1,021 | | 692 | | |
| 8 短期貸付金 | 2 | 9,037 | | 9,508 | | |
| 9 未収入金 | | 3,459 | | 3,332 | | |
| 10 その他 | | 150 | | 100 | | |
| 貸倒引当金 | | 1,348 | | 1,507 | | |
| 流動資産合計 | | 35,866 | 42.0 | 33,152 | 39.8 | |
| 固定資産 | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | |
| 1 建物 | | 24,007 | | 23,849 | | |
| 減価償却累計額 | | 10,658 | 13,348 | 11,211 | 12,638 | |
| 2 構築物 | | 4,021 | | 4,140 | | |
| 減価償却累計額 | | 2,781 | 1,239 | 2,900 | 1,239 | |
| 3 機械及び装置 | | 370 | | 370 | | |
| 減価償却累計額 | | 297 | 72 | 310 | 59 | |
| 4 車輜運搬具 | | 34 | | 35 | | |
| 減価償却累計額 | | 24 | 10 | 27 | 8 | |
| 5 器具・備品 | | 683 | | 1,031 | | |
| 減価償却累計額 | | 350 | 332 | 518 | 512 | |
| 6 土地 | 3 | | 9,916 | | 11,206 | |
| 7 建設仮勘定 | 5 | | 138 | | 54 | |
| 有形固定資産合計 | | | 25,058 | 29.3 | 25,719 | 30.9 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | | |
| 1 借地権 | | | 38 | | 36 | |
| 2 ソフトウェア | | | 468 | | 298 | |
| 3 施設利用権 | | | 25 | | 25 | |
| 4 電話加入権 | | | 39 | | 39 | |
| 無形固定資産合計 | | | 571 | 0.7 | 400 | 0.5 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | |
|---------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | |
| 1 投資有価証券 | | 2,285 | | 3,111 | |
| 2 関係会社株式 | | 4,988 | | 4,495 | |
| 3 長期貸付金 | | 4 | | | |
| 4 破産・更生債権等 | | 246 | | 339 | |
| 5 長期前払費用 | | 998 | | 1,016 | |
| 6 繰延税金資産 | | 265 | | 734 | |
| 7 再評価に係る 繰延税金資産 | 5 | 1,637 | | 1,577 | |
| 8 差入保証金 | | 939 | | 517 | |
| 9 敷金 | | 11,622 | | 11,756 | |
| 10 保険積立金 | | 72 | | 59 | |
| 11 その他 | | 1,458 | | 1,131 | |
| 貸倒引当金 | | 632 | | 716 | |
| 投資その他の資産合計 | | 23,888 | 28.0 | 24,023 | 28.8 |
| 固定資産合計 | | 49,517 | 58.0 | 50,143 | 60.2 |
| 資産合計 | | 85,384 | 100.0 | 83,296 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 買掛金 | | 8,277 | | 7,290 | |
| 2 短期借入金 | | 8,050 | | 5,900 | |
| 3 1年以内返済予定 長期借入金 | | 1,528 | | 1,937 | |
| 4 未払金 | 2 | 2,199 | | 1,901 | |
| 5 未払費用 | | 215 | | 214 | |
| 6 未払法人税等 | | 460 | | 199 | |
| 7 未払消費税等 | | | | 59 | |
| 8 預り金 | | 61 | | 41 | |
| 9 前受収益 | 2 | 359 | | 376 | |
| 10 賞与引当金 | | 406 | | 225 | |
| 11 関係会社整理損失引当金 | | 753 | | | |
| 12 その他 | | 324 | | 158 | |
| 流動負債合計 | | 22,636 | 26.5 | 18,303 | 22.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 社債 | | | | 2,000 | |
| 2 長期借入金 | | 11,634 | | 11,196 | |
| 3 受入保証金 | 2 | 4,629 | | 4,268 | |
| 4 退職給付引当金 | | 1,197 | | 1,283 | |
| 5 役員退職給与引当金 | | 128 | | 140 | |
| 6 リース資産減損勘定 | | | | 580 | |
| 7 その他 | | 217 | | 215 | |
| 固定負債合計 | | 17,806 | 20.9 | 19,685 | 23.6 |
| 負債合計 | | 40,442 | 47.4 | 37,989 | 45.6 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 1 | 15,072 | 17.7 | 15,072 | 18.1 |
| 資本剰余金 | | | | | |
| 1 資本準備金 | | 9,075 | | 9,075 | |
| 2 その他資本剰余金 | | | | | |
| 資本準備金減少差益 | | 852 | 852 | 852 | 852 |
| 資本剰余金合計 | | 9,928 | 11.6 | 9,928 | 11.9 |
| 利益剰余金 | | | | | |
| 1 利益準備金 | | 570 | | 570 | |
| 2 任意積立金 | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | 477 | | 475 | |
| 別途積立金 | | 20,836 | 21,313 | 20,636 | 21,111 |
| 3 当期末処分利益 | | | 426 | | 308 |
| 利益剰余金合計 | | 22,310 | 26.1 | 21,990 | 26.4 |
| 土地再評価差額金 | 5 | 2,406 | 2.8 | 2,316 | 2.8 |
| その他有価証券評価差額金 | | 626 | 0.7 | 1,224 | 1.5 |
| 自己株式 | 1 7 | 590 | 0.7 | 591 | 0.7 |
| 資本合計 | | 44,941 | 52.6 | 45,306 | 54.4 |
| 負債・資本合計 | | 85,384 | 100.0 | 83,296 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|---------------------|----------|--|--------|------------|--|--------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | 3 | | 86,929 | 100.0 | | 84,518 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | | | |
| 1 商品期首たな卸高 | | 2,633 | | | 2,798 | | |
| 2 当期商品仕入高 | | 74,666 | | | 73,063 | | |
| 合計 | | 77,299 | | | 75,861 | | |
| 3 商品期末たな卸高 | | 2,798 | 74,501 | 85.7 | 1,753 | 74,107 | 87.7 |
| 売上総利益 | | | 12,427 | 14.3 | | 10,410 | 12.3 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1 荷造運搬費 | | 45 | | | 47 | | |
| 2 広告宣伝費 | | 890 | | | 954 | | |
| 3 賃借料 | | 2,143 | | | 1,506 | | |
| 4 貸倒引当金繰入額 | | 608 | | | 388 | | |
| 5 役員報酬 | | 130 | | | 130 | | |
| 6 給料・手当 | | 2,549 | | | 1,951 | | |
| 7 賞与 | | 298 | | | 70 | | |
| 8 賞与引当金繰入額 | | 406 | | | 225 | | |
| 9 退職給付費用 | | 468 | | | 433 | | |
| 10 役員退職給与 引当金繰入額 | | 11 | | | 11 | | |
| 11 福利厚生費 | | 736 | | | 498 | | |
| 12 旅費・交通費・通信費 | | 386 | | | 349 | | |
| 13 事務所費 | 1 | 382 | | | 291 | | |
| 14 減価償却費 | | 568 | | | 424 | | |
| 15 その他 | | 1,831 | 11,457 | 13.2 | 1,908 | 9,191 | 10.9 |
| 営業利益 | | | 970 | 1.1 | | 1,219 | 1.4 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 335 | | | 346 | | |
| 2 受取配当金 | | 25 | | | 31 | | |
| 3 グループ店店舗等 賃貸収入 | 3 | 1,809 | | | 1,806 | | |
| 4 受取手数料 | | 478 | | | 458 | | |
| 5 その他 | | 105 | 2,754 | 3.2 | 172 | 2,816 | 3.4 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|----------------------|----------|--|-------|------------|--|-------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 108 | | | 183 | | |
| 2 社債利息 | | 67 | | | 9 | | |
| 3 社債発行費 | | | | | 20 | | |
| 4 グループ店店舗等 賃貸原価 | 2 | 950 | | | 1,099 | | |
| 5 貸倒引当金繰入額 | | 377 | | | | | |
| 6 たな卸資産廃棄損 | | | | | 167 | | |
| 7 その他 | | 271 | 1,775 | 2.1 | 281 | 1,761 | 2.1 |
| 経常利益 | | | 1,949 | 2.2 | | 2,273 | 2.7 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 償却債権取立益 | | 5 | | | 3 | | |
| 2 投資有価証券売却益 | | | | | 270 | | |
| 3 その他 | | 4 | 9 | 0.0 | | 273 | 0.3 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 関係会社整理損失 引当金繰入額 | | 733 | | | 66 | | |
| 2 固定資産売却損 | 4 | 41 | | | 87 | | |
| 3 固定資産除却損 | 5 | 4 | | | 27 | | |
| 4 投資有価証券評価損 | | | | | 29 | | |
| 5 関係会社株式評価損 | | | | | 395 | | |
| 6 投資有価証券売却損 | | | | | 0 | | |
| 7 退職給付会計基準 変更時差異 | | 103 | | | | | |
| 8 減損損失 | 6 | | | | 1,221 | | |
| 9 その他 | | 1 | 883 | 1.0 | 120 | 1,948 | 2.3 |
| 税引前当期純利益 | | | 1,076 | 1.2 | | 599 | 0.7 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 1,112 | | | 756 | | |
| 法人税等調整額 | | 634 | 477 | 0.5 | 486 | 270 | 0.3 |
| 当期純利益 | | | 598 | 0.7 | | 329 | 0.4 |
| 前期繰越利益 | | | 333 | | | 336 | |
| 中間配当額 | | | 269 | | | 268 | |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | 235 | | | 89 | |
| 当期未処分利益 | | | 426 | | | 308 | |

【利益処分計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年6月24日) | | 当事業年度 (平成18年6月23日) | |
|--------------------|----------|-----------------------|-----|-----------------------|-----|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| 当期末処分利益の処分 | | | | | |
| 当期末処分利益 | | | 426 | | 308 |
| 任意積立金取崩額 | | | | | |
| 1 固定資産圧縮積立金 取崩額 | | 1 | | 1 | |
| 2 別途積立金取崩額 | | 200 | 201 | 300 | 301 |
| 合計 | | | 628 | | 610 |
| 利益処分量 | | | | | |
| 1 配当金 | | 292 | 292 | 292 | 292 |
| 次期繰越利益 | | | 336 | | 317 |
| その他の資本剰余金の処分 | | | | | |
| その他資本剰余金 | | | 852 | | 852 |
| その他資本剰余金処分量 | | | | | |
| その他資本剰余金 次期繰越額 | | | 852 | | 852 |

- (注) 1 前事業年度の配当金は自己株式586,227株、当事業年度の配当金は自己株式587,227株を除いて計算しております。
 2 固定資産圧縮積立金及び同取崩額は、租税特別措置法の適用によるものであり、税効果相当額を控除した金額によっております。
 3 日付は株主総会承認年月日であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------------------|---|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> |
| 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | 時価法によっております。 | 同左 |
| 3 たな卸資産(商品・貯蔵品)の評価基準及び評価方法 | 総平均法による原価法によっております。 | 同左 |
| 4 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 2～50年 構築物 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> | <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 2～50年 構築物 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> |
| 5 繰延資産の処理方法 | | <p>(1) 社債発行費 全額を支出時の費用としております。</p> |
| 6 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建債権債務は、当期末日の直物為替相場により円貨により換算し、換算差額は損益処理しております。 | 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|--------------|--|--|
| 7 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該関係会社の資産内容等を勘案し、当社の損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異(515百万円)については、5年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 役員の退職給与の支給に備えるため、内規による役員退職慰労金期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 同左</p> |
| 8 リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 9 ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ：特例処理によって おります。 通貨スワップ：繰延ヘッジ処理に よっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利に対し、金利スワ ップ契約を締結しております。 外貨建金銭債権債務及び外貨建予 定取引に対し、通貨スワップ契約 を締結しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップは、借入金の金利上 昇リスクをヘッジし、金利コスト の安定化を図るために実施して おります。 通貨スワップは、為替変動による リスクをヘッジするため対象とな る外貨建金銭債権、債務及び外貨 建予定取引の範囲内で実施して おります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、金利ス ワップの特例処理の要件を満たし ているので、当会計期間末におけ る有効性の評価は省略して おります。 通貨スワップについては、当会計 期間末にヘッジ手段と対象の見直 しにより有効性の評価を行って おります。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| 10 その他の財務諸表作成 のための重要な事項 | (1) 消費税等の会計処理 税抜方式で行っております。 | (1) 消費税等の会計処理 同左 |

会計方針の変更

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基 準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に 関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適 用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用して おります。これにより営業利益及び経常利益は1億9百 万円増加し、税引前当期純利益は11億12百万円減 少しております。 なお、減損損失累計額については改正後の財務 諸表等規則に基づき直接控除形式により表示して おります。</p> |

| 前事業年度 (平成17年3月31日) | 当事業年度 (平成18年3月31日) |
|--|--|
| <p>5 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、再評価差額からこれを控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の実施日 平成14年3月31日 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行う方式で、また、一部路線価のない土地につきましては、同第3号に定める固定資産税評価額の倍率方式に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> | <p>5 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、再評価差額からこれを控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の実施日 平成14年3月31日 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行う方式で、また、一部路線価のない土地につきましては、同第3号に定める固定資産税評価額の倍率方式に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> |
| <p>1,389百万円</p> <p>6 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 626百万円</p> | <p>1,704百万円</p> <p>6 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 1,224百万円</p> |
| <p>7 自己株式の保有数 普通株式 586千株</p> | <p>7 自己株式の保有数 普通株式 587千株</p> |
| <p>8 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 9,500百万円</p> <p>借入実行残高 ”</p> | <p>8 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 10,000百万円</p> <p>借入実行残高 ”</p> |
| <p>差引額 9,500百万円</p> | <p>差引額 10,000百万円</p> |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---|-----|------|--------|-------|-------|------|---------|-------|-------|------|---|--------|-------|--------|------|-------|-----|------|-----|------|-----|------|-----|-----|---|--------|-----|-----------|--------------|-------|----|-------|-------|-----|----|------|---|-------|-------|------|----|-----|-------|-----|---|------|---|-----|-------|-----|------|--------|------|-----|------|---------|-------|-------|-----|---|--------|-------|--------|------|-------|--------|------|-----|------|-----|------|-----|------|---|----------|-----|-----------|--------------|---------|----|-------|-----|-----|---|-------|----|-------|-----|-----|-------|-----|-------|-----|---|-------|----|----|--------|---|-------|---|----|-----|-----|----|-------|---|
| <p>1 一般管理費のうち事務所費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">保険料</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">20 "</td></tr> <tr><td>水道・光熱費</td><td style="text-align: right;">127 "</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td style="text-align: right;">37 "</td></tr> <tr><td>備品・消耗品費</td><td style="text-align: right;">145 "</td></tr> <tr><td>事務用品費</td><td style="text-align: right;">12 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">382百万円</td></tr> </table> <p>2 グループ店店舗等賃貸原価の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">690百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">136 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">54 "</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">34 "</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">26 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">950百万円</td></tr> </table> <p>3 うち関係会社との取引にかかるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">35,054百万円</td></tr> <tr><td>グループ店店舗等賃貸収入</td><td style="text-align: right;">846 "</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">30 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">器具・備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table> | 保険料 | 38百万円 | 修繕費 | 20 " | 水道・光熱費 | 127 " | 燃料費 | 37 " | 備品・消耗品費 | 145 " | 事務用品費 | 12 " | 計 | 382百万円 | 減価償却費 | 690百万円 | 租税公課 | 136 " | 賃借料 | 54 " | 修繕費 | 34 " | 保険料 | 26 " | その他 | 8 " | 計 | 950百万円 | 売上高 | 35,054百万円 | グループ店店舗等賃貸収入 | 846 " | 建物 | 10百万円 | 車両運搬具 | 0 " | 土地 | 30 " | 計 | 41百万円 | 器具・備品 | 2百万円 | 建物 | 1 " | 車両運搬具 | 0 " | 計 | 4百万円 | <p>1 一般管理費のうち事務所費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">保険料</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">18 "</td></tr> <tr><td>水道・光熱費</td><td style="text-align: right;">65 "</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td style="text-align: right;">42 "</td></tr> <tr><td>備品・消耗品費</td><td style="text-align: right;">115 "</td></tr> <tr><td>事務用品費</td><td style="text-align: right;">9 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">291百万円</td></tr> </table> <p>2 グループ店店舗等賃貸原価の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">778百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">162 "</td></tr> <tr><td>備品消耗品費</td><td style="text-align: right;">49 "</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">28 "</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">18 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,099百万円</td></tr> </table> <p>3 うち関係会社との取引にかかるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">38,343百万円</td></tr> <tr><td>グループ店店舗等賃貸収入</td><td style="text-align: right;">1,230 "</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">8 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> <tr><td>器具・備品</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> </table> <p>6 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産の種類ごとの内訳 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類及び金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸物件25件 厚木北店(神奈川県厚木市)、高松北店(香川県高松市) 他23件</td> <td>賃貸不動産</td> <td> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">348</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>器具備品他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> </td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損の認識に至った経緯) これらの賃貸物件は、当初はイエローハット店舗に供用しておりましたが、営業赤字により閉店を止む無くされました。このため、他の用途に供するテナントに賃貸しております。当該賃貸物件資産時価の著しい下落のほか営業損益の赤字を計上いたしましたので、減損の認識に至りました。</p> | 保険料 | 39百万円 | 修繕費 | 18 " | 水道・光熱費 | 65 " | 燃料費 | 42 " | 備品・消耗品費 | 115 " | 事務用品費 | 9 " | 計 | 291百万円 | 減価償却費 | 778百万円 | 租税公課 | 162 " | 備品消耗品費 | 49 " | 修繕費 | 28 " | 保険料 | 18 " | その他 | 62 " | 計 | 1,099百万円 | 売上高 | 38,343百万円 | グループ店店舗等賃貸収入 | 1,230 " | 建物 | 85百万円 | 構築物 | 2 " | 計 | 87百万円 | 建物 | 16百万円 | 構築物 | 8 " | 車両運搬具 | 2 " | 器具・備品 | 1 " | 計 | 27百万円 | 場所 | 用途 | 種類及び金額 | 賃貸物件25件 厚木北店(神奈川県厚木市)、高松北店(香川県高松市) 他23件 | 賃貸不動産 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">348</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>器具備品他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> | 建物 | 348 | 構築物 | 34 | 器具備品他 | 0 |
| 保険料 | 38百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 修繕費 | 20 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 水道・光熱費 | 127 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 燃料費 | 37 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 備品・消耗品費 | 145 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事務用品費 | 12 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 382百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 690百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 租税公課 | 136 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 54 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 修繕費 | 34 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保険料 | 26 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 8 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 950百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上高 | 35,054百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| グループ店店舗等賃貸収入 | 846 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 0 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 30 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 41百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具・備品 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 0 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保険料 | 39百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 修繕費 | 18 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 水道・光熱費 | 65 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 燃料費 | 42 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 備品・消耗品費 | 115 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事務用品費 | 9 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 291百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 778百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 租税公課 | 162 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 備品消耗品費 | 49 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 修繕費 | 28 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保険料 | 18 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 62 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,099百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上高 | 38,343百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| グループ店店舗等賃貸収入 | 1,230 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 85百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 2 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 87百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 16百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 8 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 2 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具・備品 | 1 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 27百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類及び金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸物件25件 厚木北店(神奈川県厚木市)、高松北店(香川県高松市) 他23件 | 賃貸不動産 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">348</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>器具備品他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> | 建物 | 348 | 構築物 | 34 | 器具備品他 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 348 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 34 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品他 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------------|----------|-------|-----|------|------|----|----|-------|------|-----------|----------|----|----|----|----|----|-----|-----|----|-------|---|-------|-----|----|-------|
| | <table border="1" data-bbox="724 230 1353 277"> <tr> <td>美浜ショッピングセンター</td> <td>賃貸不動産</td> <td>リース資産</td> <td>635</td> </tr> </table> <p data-bbox="735 282 1342 477"> (減損の認識に至った経緯) 美浜のショッピングセンターは当該地区にイエローハット店舗を出店するために、当社が旧国鉄車庫跡地の開発を担当しイエローハット店舗を中心としたショッピングセンターを建設いたしました。 しかし、イエローハット店舗の営業損益が赤字を計上したため将来キャッシュ・フローが下落し、減損の認識に至りました。 </p> <table border="1" data-bbox="724 481 1353 515"> <tr> <td>吉川用地</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>11</td> </tr> </table> <p data-bbox="735 519 1342 611"> (減損の認識に至った経緯) 物流拠点拡大のため取得した用地ですが、隣接地の取得が困難なため遊休資産となっており物件資産時価の著しい下落のため減損の認識に至りました。 </p> <table border="1" data-bbox="724 616 1353 663"> <tr> <td>山口研修所</td> <td>遊休資産</td> <td>建物 構築物</td> <td>185 5</td> </tr> </table> <p data-bbox="735 667 1342 759"> (減損の認識に至った経緯) 西日本物流センターの空き地有効活用として建設しましたが遊休資産となっており、物件資産時価の著しい下落のため減損の認識に至りました。 </p> <p data-bbox="724 763 1238 790">種類別の減損額の合計は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="724 795 1353 981"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>534</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>器具備品他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>635</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,221</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="724 1016 1085 1043">(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p data-bbox="724 1048 1321 1283"> 当社は、原則として事業所ごとに資産をグルーピングしております。イエローハット店舗及び賃貸不動産については個別物件単位で、エリア(地域卸売り部門)については管理会計上の区分で、物流センターについては全社共有資産に、保養所・研修所についてはキャッシュ・フローを生みませんので全社共有資産に、それぞれ資産をグルーピングしております。 </p> <p data-bbox="724 1288 1059 1314">(3) 回収可能価額の算定方法</p> <p data-bbox="724 1319 1321 1518"> 回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。土地については不動産鑑定士の算定額ならびに路線価による相続税評価額または固定資産税評価額を合理的に調整した金額を、建物については減価償却計算に用いられる税法規定等に基づく残存価値を、それぞれ回収可能価額としております。 </p> <p data-bbox="724 1523 1297 1588"> 使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて計算しております。 </p> | 美浜ショッピングセンター | 賃貸不動産 | リース資産 | 635 | 吉川用地 | 遊休資産 | 土地 | 11 | 山口研修所 | 遊休資産 | 建物 構築物 | 185 5 | 種類 | 合計 | 土地 | 11 | 建物 | 534 | 構築物 | 40 | 器具備品他 | 0 | リース資産 | 635 | 合計 | 1,221 |
| 美浜ショッピングセンター | 賃貸不動産 | リース資産 | 635 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 吉川用地 | 遊休資産 | 土地 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 山口研修所 | 遊休資産 | 建物 構築物 | 185 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 534 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 40 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品他 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産 | 635 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,221 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | |
|---|-------------|-----------------|----------------|--------------|-------------|--|-------------|-----------------|----------------|--------------|-------------|
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | |
| | 建物 (百万円) | 機械及び装置 (百万円) | 器具・備品 (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | | 建物 (百万円) | 機械及び装置 (百万円) | 器具・備品 (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) |
| 取得価額相当額 | 1,935 | 500 | 2,538 | 293 | 5,267 | 取得価額相当額 | 2,049 | 500 | 1,084 | 318 | 3,952 |
| 減価償却累計額相当額 | 353 | 416 | 1,807 | 178 | 2,755 | 減価償却累計額相当額 | 501 | 488 | 849 | 241 | 2,080 |
| 期末残高相当額 | 1,581 | 83 | 731 | 115 | 2,511 | 減損損失累計額相当額 | 635 | | | | 635 |
| | | | | | | 期末残高相当額 | 911 | 11 | 235 | 76 | 1,236 |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 | | | | | |
| 1年以内 627百万円 [374]百万円 | | | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | |
| 1年超 2,087百万円 [637]百万円 | | | | | | 1年以内 258百万円 [281]百万円 | | | | | |
| 合計 2,714百万円 [1,011]百万円 | | | | | | 1年超 1,895百万円 [364]百万円 | | | | | |
| | | | | | | 合計 2,153百万円 [645]百万円 | | | | | |
| | | | | | | リース資産減損勘定期末残高 580百万円 | | | | | |
| (注) []書きはこの他転貸リースに係る未経過リース料であり、受取リース料と支払リース料はほぼ同額であります。 | | | | | | (注) []書きはこの他転貸リースに係る未経過リース料であり、受取リース料と支払リース料はほぼ同額であります。 | | | | | |
| 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | | 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | | | |
| 支払リース料 (転貸リース料を除く) 1,004百万円 | | | | | | 支払リース料 (転貸リース料を除く) 649百万円 | | | | | |
| 減価償却費相当額 852百万円 | | | | | | リース資産減損勘定の取崩額 55百万円 | | | | | |
| 支払利息相当額 167百万円 | | | | | | 減価償却費相当額 595百万円 | | | | | |
| | | | | | | 支払利息相当額 164百万円 | | | | | |
| 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | 減損損失 635百万円 | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 | | | | | | 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | |
| 支払利息相当額の算定方法 | | | | | | 同左 | | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | | | 支払利息相当額の算定方法 | | | | | |
| | | | | | | 同左 | | | | | |
| 2 オペレーティング・リース取引 | | | | | | 2 オペレーティング・リース取引 | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | 未経過リース料 | | | | | |
| 1年以内 1,041百万円 | | | | | | 1年以内 1,041百万円 | | | | | |
| 1年超 7,479百万円 | | | | | | 1年超 6,437百万円 | | | | | |
| 合計 8,520百万円 | | | | | | 合計 7,479百万円 | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(単位：百万円)

| 前事業年度 (平成17年3月31日) | 当事業年度 (平成18年3月31日) |
|---|---|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 164百万円 | 賞与引当金損金算入限度超過額 102百万円 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 652 " | 貸倒引当金損金算入限度超過額 766 " |
| 未収匿名組合分配金否認額 237 " | 未収匿名組合分配金否認額 409 " |
| 役員退職給与引当金否認額 52 " | 役員退職給与引当金否認額 57 " |
| 関係会社整理損失引当金 305 " | 退職給付引当金損金算入限度超過額(企業年金) 519 " |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額(企業年金) 484 " | 投資有価証券減損否認額 34 " |
| 投資有価証券減損否認額 23 " | 未払事業税否認額 19 " |
| 未払事業税否認額 43 " | 関係会社株式減損 151 " |
| その他 72 " | 減損損失 450 " |
| 土地再評価差額金 1,637 " | その他 71 " |
| 繰延税金資産合計 3,675百万円 | 土地再評価差額金 1,577 " |
| | 繰延税金資産合計 4,160百万円 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金負債 |
| 固定資産圧縮積立金 323百万円 | 固定資産圧縮積立金 322百万円 |
| その他有価証券評価差額金 426 " | その他有価証券評価差額金 833 " |
| 繰延税金負債合計 750百万円 | 繰延税金負債合計 1,156百万円 |
| 繰延税金資産の純額 2,925百万円 | 繰延税金資産の純額 3,004百万円 |
| (注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 | (注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 |
| 流動資産 繰延税金資産 1,021百万円 | 流動資産 繰延税金資産 692百万円 |
| 固定資産 繰延税金資産 265 " | 固定資産 繰延税金資産 734 " |
| 固定資産 再評価に係る繰延税金資産 1,637 " | 固定資産 再評価に係る繰延税金資産 1,577 " |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 40.5% | 法定実効税率 40.5% |
| (調整) | (調整) |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.1 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7 |
| 住民税均等割等 2.1 | 住民税均等割等 3.7 |
| I T投資減税 1.5 | I T投資減税 1.1 |
| その他 0.8 | その他 0.7 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.4% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.1% |

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-----------------------|--|---|
| 1株当たり純資産額 | 1,843円71銭 | 1,858円80銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 24円43銭 | 13円51銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 20円51銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益(百万円) | 598 | 329 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| (うち利益処分による役員賞与金(百万円)) | () | () |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 598 | 329 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 24,495 | 24,374 |
| | | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | 38 | |
| (うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円)) | (35) | () |
| 普通株式増加数(千株) | 6,565 | |
| (うち転換社債(千株)) | (6,565) | () |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権1種類(新株予約権の数3,550個)。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1株等々の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 | |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘 柄 | | 株 式 数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | |
|------------|-------------|---------------------|-------------------|-------|
| 投資有価 証券 | その他有 価証券 | (株)三菱UFJフィナンシャルグループ | 788 | 1,337 |
| | | 片倉工業(株) | 167,087.425 | 353 |
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ | 230 | 215 |
| | | 美津濃(株) | 250,000 | 205 |
| | | (株)ソフト99コーポレーション | 84,600 | 113 |
| | | (株)東日本銀行 | 122,312 | 73 |
| | | (株)ブリヂストン | 30,000 | 72 |
| | | (株)カーマ | 21,036 | 68 |
| | | ダイキ(株) | 40,600 | 59 |
| | | 住友ゴム工業(株) | 35,377 | 53 |
| | | その他(31銘柄) | 942,227 | 560 |
| 計 | | 1,694,257.425 | 3,111 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|---------------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 24,007 | 857 | 1,015 (534) | 23,849 | 11,211 | 874 | 12,638 |
| 構築物 | 4,021 | 228 | 109 (40) | 4,140 | 2,900 | 174 | 1,239 |
| 機械及び装置 | 370 | | | 370 | 310 | 12 | 59 |
| 車両運搬具 | 34 | 3 | 2 | 35 | 27 | 3 | 8 |
| 器具・備品 | 683 | 353 | 5 (0) | 1,031 | 518 | 172 | 512 |
| 土地 | 9,916 | 1,507 | 217 (11) | 11,206 | | | 11,206 |
| 建設仮勘定 | 138 | 54 | 138 | 54 | | | 54 |
| 有形固定資産計 | 39,171 | 3,004 | 1,488 (585) | 40,688 | 14,968 | 1,237 | 25,719 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | 38 | | 1 | 36 | | | 36 |
| ソフトウェア | 1,408 | 38 | | 1,446 | 1,147 | 208 | 298 |
| 施設利用権 | 53 | 3 | | 57 | 31 | 3 | 25 |
| 電話加入権 | 39 | 0 | | 39 | | | 39 |
| ソフトウェア 仮勘定 | | 4 | 4 | | | | |
| 無形固定資産計 | 1,539 | 46 | 6 | 1,579 | 1,178 | 211 | 400 |
| 長期前払費用 | 1,610 | 245 | | 1,856 | 839 | 227 | 1,016 |
| 繰延資産 | | | | | | | |

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

| | | |
|--------|-----------------|---------|
| (建物) | 木更津店 | 161百万円 |
| | 高松十川店 | 149 " |
| | 柳井店 | 78 " |
| (土地) | ホームセンターサンコー熊本本店 | 1,368 " |
| | 永山店 | 139 " |
| (器具備品) | 高松十川店 | 46 " |
| | 千葉ニュータウン店 | 30 " |

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

| | | |
|-------|------|--------|
| (建物) | 苅田店 | 389百万円 |
| | 減損損失 | 534百万円 |
| (土地) | 苅田店 | 206 " |
| (構築物) | 減損損失 | 40 " |

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------------------------|----------------------------------|--------------|-------|-------|--------------|
| 資本金(百万円) | | 15,072 | | | 15,072 |
| 資本金のうち 既発行株式 | 普通株式(注1) (株) | (24,961,573) | () | () | (24,961,573) |
| | 普通株式 (百万円) | 15,072 | | | 15,072 |
| | 計 (株) | (24,961,573) | () | () | (24,961,573) |
| | 計 (百万円) | 15,072 | | | 15,072 |
| 資本準備金及び その他 資本剰余金 | 資本準備金 | | | | |
| | 株式払込剰余金 (百万円) | 9,075 | | | 9,075 |
| | その他資本剰余金 資本準備金 減少差益 (百万円) | 852 | | | 852 |
| | 計 (百万円) | 9,928 | | | 9,928 |
| 利益準備金及び 任意積立金 | 利益準備金 (百万円) | 570 | | | 570 |
| | 任意積立金(注2) 固定資産圧縮 積立金 (百万円) | 477 | | 1 | 475 |
| | 別途積立金 (百万円) | 20,836 | | 200 | 20,636 |
| | 計 (百万円) | 21,883 | | 201 | 21,681 |

(注) 1 当期末における自己株式は、587,227株であります。

2 任意積立金の減少の原因は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-------------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 1,980 | 754 | 144 | 366 | 2,224 |
| 賞与引当金 | 406 | 225 | 406 | | 225 |
| 関係会社整理損失引当金 | 753 | 66 | 820 | | |
| 役員退職給与引当金 | 128 | 11 | | | 140 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成18年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次の通りであります。

資産の部

1) 現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 現金 | 93 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 4,582 |
| 普通預金 | 280 |
| 小計 | 4,863 |
| 合計 | 4,956 |

2) 受取手形

イ 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| (株)フラップ | 480 |
| (株)オカヤマイエローハット | 452 |
| (株)オートフェニックス | 396 |
| (株)湘南イエローハット | 296 |
| (株)ランフォップ | 243 |
| その他 | 4,225 |
| 計 | 6,094 |

ロ 期日別内訳

| 期日別 | 受取手形(百万円) |
|---------|-----------|
| 平成18年4月 | 2,630 |
| 平成18年5月 | 1,978 |
| 平成18年6月 | 1,035 |
| 平成18年7月 | 395 |
| 平成18年8月 | 54 |
| 計 | 6,094 |

3) 売掛金

イ 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| (株)イエローハットセールス | 2,144 |
| (株)ホットマン | 837 |
| (株)ワールドジャンボ | 215 |
| 新潟設計(株) | 202 |
| (株)ギャラック | 201 |
| その他 | 4,249 |
| 計 | 7,849 |

ロ 売掛金滞留状況

| 前期繰越高 (百万円) (A) | 当期発生高 (百万円) (B) | 当期回収高 (百万円) (C) | 次期繰越高 (百万円) (D) | 回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$ |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|--|---|
| 8,961 | 86,568 | 87,680 | 7,849 | 91.8 | 35.44 |

(注) 上記発生額には消費税等が含まれております。

4) 商品

| 区分 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| タイヤ・ホイール | 83 |
| オーディオ・ビジュアル | 244 |
| 洗車・オイル・ケミカル | 241 |
| 機能用品 | 610 |
| 車内・車外用品他 | 573 |
| 計 | 1,753 |

5) 貯蔵品

| 区分 | 金額(百万円) |
|-----|---------|
| 消耗品 | 136 |
| その他 | 8 |
| 計 | 144 |

6) 短期貸付金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| (株)イエローハットセールス | 9,442 |
| (株)東京モバイルネットワーク | 65 |
| 計 | 9,508 |

7) 関係会社株式

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| (子会社株式) | |
| (株)ホームセンターサンコー | 1,445 |
| 三晃自動車(株) | 1,121 |
| (株)イエローハットセールス | 1,065 |
| (関連会社株式) | |
| (株)ホットマン | 527 |
| 統一皇帽汽車百貨股份有限公司 | 105 |
| その他 | 231 |
| 計 | 4,495 |

8) 敷金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| イエローハット(グループ店) | 10,279 |
| テナント | 790 |
| 支店・営業所・物流センター | 631 |
| 社員用住宅 | 54 |
| イエローハット(直営店) | 0 |
| 計 | 11,756 |

負債の部

1) 買掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|---------------------|---------|
| (株)ブリヂストン | 1,055 |
| 横浜ゴム(株) | 1,043 |
| ダンロップファルケンタイヤ(株) | 1,031 |
| パイオニア(株) | 536 |
| パナソニックカーエレクトロニクス(株) | 494 |
| その他 | 3,131 |
| 計 | 7,290 |

2) 短期借入金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 2,800 |
| (株)みずほ銀行 | 2,100 |
| (株)中央三井信託銀行 | 200 |
| (株)山口銀行 | 200 |
| (株)住友信託銀行 | 100 |
| その他 | 500 |
| 計 | 5,900 |

3) 長期借入金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| シンジケートローン | 8,400 |
| 第一生命保険(相) | 700 |
| (株)三井住友銀行 | 666 |
| 日本生命保険(相) | 600 |
| 住友生命保険(相) | 600 |
| その他 | 230 |
| 計 | 11,196 |

(注) 金額欄の()内には、1年以内返済予定の金額を内数で示しております。

シンジケートローンは(株)三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとし、その他15行によるものであります。

4) 受入保証金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| コナミスボ - ツ(株) | 357 |
| (株)ホームセンターサンコー | 303 |
| ゼビオ(株) | 201 |
| EU欧州連合 | 183 |
| (株)湘南イエローハット | 151 |
| その他 | 3,071 |
| 計 | 4,268 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 決算期 | 3月31日 |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株券未満表示株券 |
| 中間配当基準日 | 9月30日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 無料 |
| 株券喪失登録 | 株券喪失登録申請料 1件につき 10,000円 株券登録料 1枚につき 500円 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社全国各支店 |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 東京都において発行する日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | 当社は、年2回(3月、9月)の権利確定分に対し、1から9単元の保有につき3,000円(割引券10枚)、10から29単元の保有につき7,500円(割引券25枚)、30から49単元の保有につき12,000円(割引券40枚)、50単元以上保有につき15,000円(割引券50枚)の株主優待割引券を、6月、12月にそれぞれ配布しております。 |

(注) UFJ信託銀行株式会社は、平成17年10月1日に三菱信託銀行株式会社との合併により三菱UFJ信託銀行株式会社となりました。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第47期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月24日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第47期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年12月12日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第48期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月21日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

平成17年5月24日、平成17年5月24日、平成17年6月1日及び平成17年7月6日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

作成日 平成17年6月24日

株式会社イエローハット

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 廣 瀬 哲 也

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 東 幸 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イエローハットの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イエローハット及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

作成日 平成18年6月23日

株式会社イエローハット
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 廣 瀬 哲 也

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 東 幸 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イエローハットの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イエローハット及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

作成日 平成17年6月24日

株式会社イエローハット

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 廣 瀬 哲 也

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 東 幸 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イエローハットの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イエローハットの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

作成日 平成18年6月23日

株式会社イエローハット

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 廣 瀬 哲 也

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 東 幸 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イエローハットの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イエローハットの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。